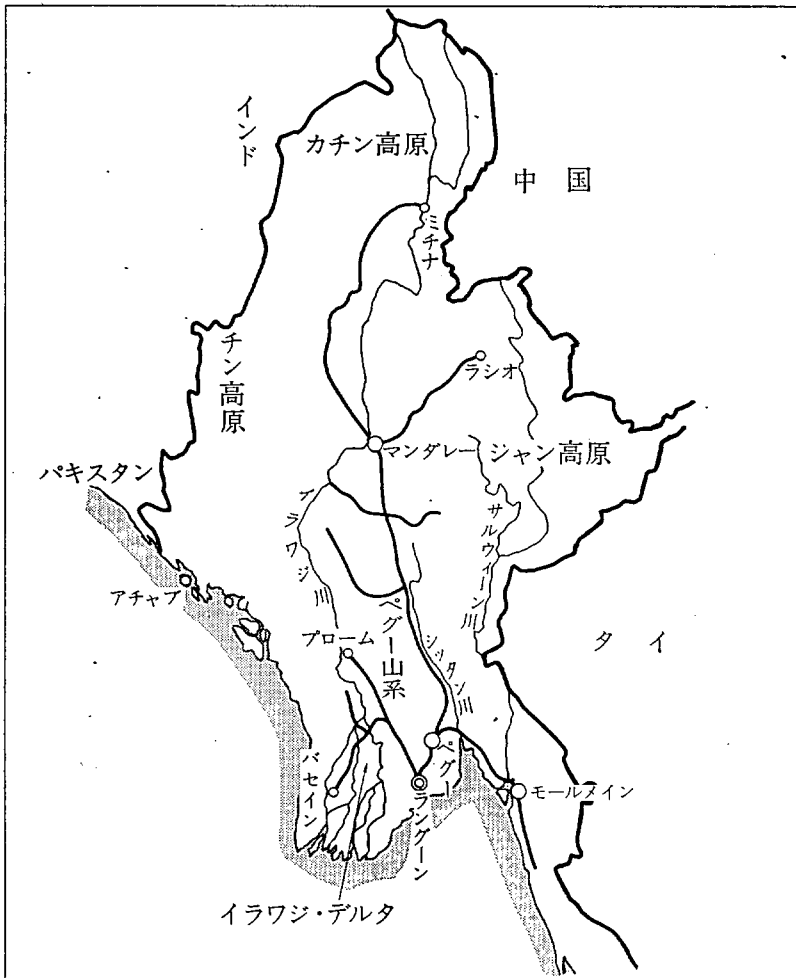


ビルマ



ビルマ共和国

面積	68万 km ²
人口	(1969年) 2698万人
首都	ラングーン
言語	ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)
完教	仏教 (ほかに回教, ヒンドゥ教, キリスト教)
政体	共和制 (軍事政権)
元首	ネ・ウィン革命評議会議長
通貨	チャット (1米ドル=4.76チャット)
会計年度	10月～9月
度量衡	ヤード・ポンド法 (ほかにバスケット=4.6ポンド viss=3ポンド5.5オンス)

1969年のビルマ

1969年のビルマは、農村と山岳地区での反政府武装勢力の活動と慢性的な経済混乱、さらに都市部における反ネ・ウィン体制運動の新たなる高まりによって、前年に引き続き依然として不安定のなかに年を送った。

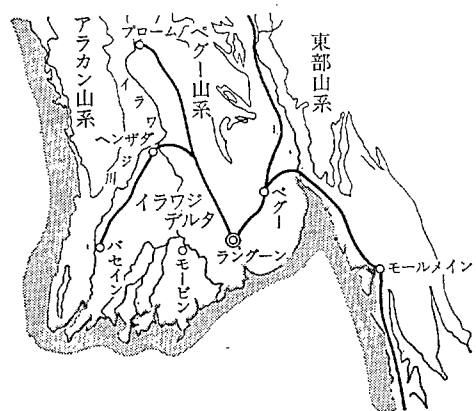
共産勢力、カレン族をはじめとする少数民族の武力反攻と全経済部門の国家管理化を目指す政府の努力が、全面的な失敗に終ろうとしていることの二つの要因は、ネ・ウィン政権の最高目標といえる全ビルマ地方、諸民族の統一的支配の達成を早期に実現しえぬものとしてしまっていることはいうまでもない。それどころか、特に国内流通政策の失敗と輸出入貿易の低下を原因とする都市部における、工業経済の急速な崩壊と失業者の増大、一般的物資不足を背景とするヤミ物資の氾濫とその価格上昇は、都市市民層の生活を厳しく圧迫し、彼等の中に政府に対する不満の感情を強めさせ、農村部に比して比較的ネ・ウィン体制の基盤として安定していた都市部においてさえ反ネ・ウィン政権運動という形を明確にした重大な政治危機を生み出すに至った。

この運動はある場合には、経済の指導、管理権力を握る特権的な軍官僚グループに対する公然たる批判キャンペーンの形をとり、またある場合にはネ・ウィンに追放されたウーヌーら政治家たちの、復権要求へと結びついたりしていた。そして1969年8月国外に出たウーヌー首相が反ネ・ウィン武力闘争の開始を呼びかけるに及んで、この都市部におけるネ・ウィン体制批判運動は、一躍注目を集めるに至ったのである。

すなわちネ・ウィン体制の行詰りは、かつてともに共産勢力に対して闘ってきた、ウーヌー元首相らとネ・ウィン将軍らとを武力で相い争わせかねぬところまでに追い込んでいったのである。

かくしてネ・ウィン政権は、いまや反政府軍勢力からの挑戦、克服不可能な経済管理体制の混乱、そしてウーヌーらの運動をひとつの頂点とする、都市市民層の反抗心の高まりによって日々苦しめ

られている。ネ・ウィン政権がこれらの危機にどのように対処していくのかは、1970年の最大の焦点であるが以下これらの危機の実態に、より接近するために1969年のビルマにおける軍事、経済、政治の各々の情勢について、より具体的に検討したい。



ベゲー山系・イラワジデルタ図

軍事情勢

政府軍は前年にひきつづき索敵撃滅作戦を推進した。攻撃の主要方向は年初はベゲー山系方面、中盤以降はデルタ地方におかれた。共産党のベゲー山系を拠点とする本部部隊、第Ⅰおよび第Ⅱ無敵中隊などの主力部隊は、68年の政府軍の大攻勢でかなり手痛い打撃をうけており、とくに68年9月には敗走中にタキン・タン・トン議長を暗殺で失っている。

これらベゲー方面主力部隊は、68年末にはシツタン川を東方に渡った地点で、カレン族部隊左派の支配地域下で一応の兵力再編成を、またカレン人部隊との連合部隊の結成などを行ない、1970年に入ると、再びベゲー山系戦線への侵入の動きを示し、しだいに旧活動地区に姿をあらわすようになってきた。しかし彼らのこの再進撃の試みは、時には政府軍の効果的反撃の前に手痛く退けられた。すなわち4月初めにはベゲー南方に入ってきた

た共産党本部部隊が政府軍により捕捉され、共産党は生え抜きのイエポー・オン・ジー中央委員会幹部会員を失っている。

しかしこうした犠牲を払いながらも共産軍はペゲー山系の失地回復に努め、69年中頃以降はかの第Ⅰ、第Ⅱ無敵中隊、ならびにカレン軍左派を中心に、ペゲー管区の各地で再び活動を強化しはじめ、農村での政府協力者へのテロ、少人数の政府軍、警察拠点への攻撃、政府施設、鉄道等への攻撃が次第に目立ってきた。政府軍は旧共産軍地域に対しては、南ベトナム流の「平定作戦」(第5列作戦)を行ない、民生安定に努めているが、その効果はいまのところまだ何ともいえない。

しかし1969年全体を通じてみれば、ペゲー山系地域での共産軍勢力は、67年前半の最盛時の力にはまだ回復していないといつてよいようである。その兵力は目下300人程度とみられ、そのほか同程度のカレン人部隊がいるものと推定される。

さてこのように共産軍本部部隊を中心とする主力を、前年以來ペゲー山系でまず成功裡に弾圧することのできた政府軍は、69年中頃から懸案のデルタ作戦に入ることになった。

デルタ、すなわちイラワジ川河口流域はビルマ米作の中心地である。そこを確保するか否かは穀倉を握るか否かを意味する。そして1964年来、共産軍とカレン軍がこの地方で政府の農業政策を妨害し、とくに政府による米の集荷活動を効果的に破壊したことが、現在の政府を苦しめている経済危機の根本原因のひとつとなったことは、いまさらいうまでもないところである。

そして共産軍は1969年当初この地域においてペゲー山系方面部隊を上回る約600人の部隊をもち、またカレン軍はデルタ人口430万の3分の1から4分1の程度を占めるカレン人を背景に強い兵力を維持し、その数は1000人を上回るものと推定されていた。

したがって政府としてはいつかはこのデルタ地方における反政府軍の拠点をたたきつぶすことが必要であったのである。かくしてその本格的第一弾ともいえるものが69年6月に開始された。それは、シュエリノン＝モヘイン合同作戦と呼ばれ、作戦地域はデルタの中心部でバセイン県、ミヤンミヤ県、モーピン県の三つの県にまたがる地

域で、作戦地域内総人口は約38万人、うちカレン族が14万人を占めていた。

この作戦には従来この地域に駐屯していた政府軍数カ連隊のほか、前年はペゲー山系包囲戦に参加していたゲリラ攻撃用部隊である第88師団も参加し、その傘下の特殊部隊など4カ連隊が攻撃の中心となった。攻撃の対象となった地域には反政府軍主力部隊とゲリラ隊約440人がいたといわれるが、その中心はカレン軍でカレン人民ゲリラ軍が大部分を占め、他はカレン人民解放軍(第2大隊＝正規軍)、共産軍であった。作戦は6月以來69年一ぱいつづけられ、政府の発表では約440人の兵力のうち11月までに315人を死亡させるか逮捕したという。

さてこのようにみえてくると政府はそのデルタ作戦の第1歩を幸先きよく踏み出したといえるかもしれない。しかしデルタは広く、しかも人口多いところである。そして共産軍、カレン軍の主力の多くはまだ健在であり、政府がデルタを本当の意味で統治しうるのは70年以降の第2、第3の作戦にまたねばならないようである。

さて以上が、69年のビルマ中心部での軍事情勢であった。

このほか山岳部、南部マレー半島寄り地方でも依然として戦闘状態が継続した。シタン川東部からタイ国境沿いではカレン軍左右両派の力が衰えをみせず、政府は「点」の確保に精一ぱいの状態であった。北部のカチン高原でもカチン族の反乱状況に大きな変化はなかった。東北部シャン高原で勢は依然として混乱をつづけ、政府はいく人かのシャンの族長とその兵力を味方につけることに成功したが、共産軍、シャン系独立派軍、カレン系、カチン系などの諸部隊がかなり自由自在にふるまうのを阻止することができなかった。また中国との国境附近での何回かの交戦で政府軍が重大な被害を出したことが報告されている。

さて以上のようにみえてくると軍事情勢の上からはネ・ウィン政権は69年を通じてそれほど画期的な成功を納めることはできなかったといえる。したがって70年に入っても政府軍はやはり従来と同程度の緊張度をもって反政府軍掃討作戦にとりくみをつづけねばならないであろう。

経済情勢

さて以上のように絶えまない戦闘を背景としながら69年のビルマ経済はどのような推移をみせ、また国民はどのような生活を送ったであろうか。

さまざまな経済的現象にみられる基本的特徴は次のようなものであり、それは前年までの特徴と同じであった。すなわち、米を中心とする輸出用作物の生産急上昇がみられず、したがって輸出は改善されず、このことは輸入用資金不足を恒常的なものとし、このため輸入に依存する工業製品、機械部品、原材料の不足はさらに逼迫した。このことは工業生産活動の停滞、ないし低下をさらにはなはだしいものとした。一方政府は乏しい外貨をはたいて輸入した物資や国営企業、政府管理下企業からの生産物をやりくりして地方、中央の住民の需要に応えんと努めたが、依然として改善されぬ「お役所仕事」、流通手段の不足などに妨げられて、物資は国民の必要を充すにははるかに不足するところとなった。このためにラングーンをはじめとする都市住民の基本的需要の非常に多くの部分が、「ヤミ物資」(密輸品と政府統制横流し品からなる)によって補われるということになってしまった。このヤミ物資は単に工業製品のみならず、政府規制のある農産品についても広汎にみられ、このことは都市と農村を結ぶヤミ商人層の広汎な存在、さらに農村でのヤミ市場—自由市場を目的とする農業生産の広汎な存在をも意味することになり、政府の農業生産割当を中心とする農業生産管理体制が、崩壊していつていることを裏付けるものとなった。

一方このように「配給物資」が手に入らず、高値のヤミ物資に大衆が依存せねばならないということは、ここ数年ほとんど大幅な賃上げの機会に恵まれることのなかった公務員、工場労働者、その他の労働者達の生活を、強く圧迫するものであった。このことから官庁、国営企業従業員をも含めた労働者の多くが、「副業」の機会を求めて血眼となり、これは原料、部品不足に悩む工場の能率をさらに低下せしめるとともに、一般的に労働者大衆の士気を低下させた。

さて以上が69年のビルマ経済の最も顕著な特徴

の要約である。それでは、次に各経済部門の動きについてももう少し詳しくみてみよう。

貿易 ネ・ウィン政権登場当時の1963年度の輸出額は12億6370万チャット、輸入は12億6900万チャットであった。しかし1969年度は輸出は5億6560万チャット、輸入は8億9520万チャットに低下している。輸出は前年比4800万ドル増、輸入は1億8000万ドルの増となった。輸出の伸びを大幅に上回る輸入増を行なわねばならなかったことは、前述した部品、原材料不足を背景としている。しかしこのため政府の外貨保有は前年より約1億チャット低下し、ネ・ウィン政権成立以来最低の7億6570万チャットへと低下した(1969年6月末)。

工業 69年の品目別工業生産実績に関する数字はまだ明らかとなっていない。全体としての工業生産高は前年を若干上回った。しかしここ数年低下ないし停滞傾向にあった民衆の生活に、是非とも必要な商品の生産状況が著しく改善されたという報道はどこにもない。むしろ伝えられるニュースからみれば、繊維製品、食用油などの加工食品、日用品、すき、くわなどの農具類などの生産は低下したものとみられる。

一般的にいつて69年のビルマ工業が前年よりさらに厳しい状況を迎えねばならなかったことは、次の諸事実のなかに示されている。

ビルマの製造工業は目下300程度の国営および国有工場を越える政府直営生産と、多数の零細企業を含んだ中小工場での政府資材の委託加工方式による生産、それに若干の自由生産により進められている。そして政府はこれらの工業部門がここ数年原材料と部品の不足に悩まされていたところから、優良工場のみ不足物資を集中せしめ、その他の弱小工場は操業短縮に追い込んでいくという政策を採用、68年12月にはラングーンを中心に60の工場を国有化して、この優良工場のみを「国有」企業として存続させ、それによってこの原材料、部品不足危機を乗り切っていくという方針を具体的に推進しはじめた。しかしこうした方策にもかかわらず原材料、部品不足は69年に入りさらに深刻化し、中小工場の操業停止の拡大に加えて大規模国営工場、国有工場にも操業短縮などの動きがみられるようになってきた。

69年2月にはラングーンのある地区で、前年国有化された企業の多くが原料不足で操業を停止していることが報じられ、また同時に27の私営工場が操業停止中と伝えられた。6月にはラングーンの農具生産工場の操業縮小が伝えられ、農具製造業者は年間の需要である荷車8万台、くわ6万丁、すき3万丁に対し、原料不足のため、荷車2万台、くわ1万丁、すき2万丁しか供給できないと報じられた。7月にはラングーンのいくつかの地区で私営工場50工場の閉鎖が報じられた。11の麺類工場、16のメリヤス工場、五つの食用油工場、八つの錫加工工場などが原料と部品不足で閉鎖され、1千人以上が失業したという。8月には、20以上の私営と国営の食用油製造工場が閉鎖。同月のラングーンのレイン地区からの報告は、同地区の2万4957人を雇用する241工場のうち、原料不足のため47工場が閉鎖され、1159人が失業し、国有化企業に生産増加の兆しがまったくみられず、私企業は原料不足で赤字であると述べている。10月には大規模な国営工場であるタミン織物工場が、原料不足で従来の3交替制勤務を2交替制に改めることになったと発表された。12月にはラングーンで五つの電池製造工場の無期限操業停止が発表されている。このほか全般的な問題として生活苦から副業に手を出す労働者が増加し、それが労働能率を押し下げている例が各所で報じられている。このように工業生産は、原材料と部品不足から69年を通じて明るい面をみることは少なかったといえる。そして大幅な輸出上昇などのような新局面がない限り、70年もビルマの工業不振はつづくことになりそうである。

農業 米の生産高は789万トンで、これは前年を25万トン上回っているが、65年の837万トン、66年の793万トンにはまだ達しなかった。しかしこの789万トンという数字は69年にビルマが少なくとも国内的な米不足に悩まされることのないことを保証する数字であった。しかし政府としては輸出振興という点からも米作はさらに推進したいと考えている。とはいえ米作自体は、政府の低米価政策、共産党による政府への米売渡し禁止令を含めた、集荷、精米など流通上の諸問題を抱えており、こんど政府が期待するほど大增産は行なわれそうもない。むしろ米よりもヤミ値が高

く農民に利益が多い商品作物、果樹、また淡水魚飼育などのほうが伸びていきそうである。

こうしたことは豆類、ごま、落花生などの生産、繊維作物、果樹、淡水魚などの生産が上昇傾向にあることから裏付けられる。ただ砂糖きび生産は低下しつつある。

さて生産面において69年の農業は上述のようにそれほど大きな問題をもち出すことはなかった。しかしこのことは農業制度的には、ここ3～4年来みられた、自由主義的農業経営復活の方向がほぼ定着したことを意味する。すなわち米の統制を中心とする政府の農業生産規制体制は、米作の比重が全体として低下していていること、また米のヤミ取引が慢性化していること、の二つの要因を通じて崩壊し、農村では果樹、野菜、油脂作物等々の自由栽培、淡水魚飼育などを通じて大きな利益を上げている富農層の力が、次第に強大化しつつあるということである。こうした現象は、政府が当初意図した社会主義的農業秩序の形成には逆行することであるが、68年すでに生産増強のためには「農業融資」を富農層にのみ集中するという方針を打ち出さざるをえなかった政府にとっては、いまさら阻止するわけにはいかない現象であった。

農業融資は69年もこれまでの融資を返済した者一すなわち富農層一にのみなされた。またこれに関連して政府は69年2月から旧融資金の返済をやはり富農層の多い村落銀行委員にコミッション付きで委託することにしたが、これも富農層に対する政府の依存の高まりを意味しよう。一方政府は今年、各地の農村で村落農協に対し、これまで政府の農業公社の保有していたトラクターを年賦で売却するという措置をとることになった。これは大きな赤字と非効率に特徴づけられていた、政府直営トラクター・ステーションの廃止と一種の民営移管を意味するが、このことも農協の役人たちが富農層を中心としている以上、彼らの地位強化に役立てられる動きとなる可能性が強い。

このように68年、69年と相対的に安定をみせている農業生産情勢は、背後にこうした新しい階級対立の要因を増加させており、このことは、将来政治的に、共産党が政府軍の封鎖撃滅作戦を打破するうえでひとつの足がかりをあたえることにな

るかもしれない。

流通 政府の経済管理体制失敗の最大要因が、流通面にあったことは勿論である。しかし69年を通じて、ヤミ市場の拡大はともかくとして制度的に流通の隘路を打開すべき方策は、まだ実施に移されなかった。ただ基本方向としては、小売部門における政府直売店の経営は放棄されることが明らかにされた。

すなわちネ・ウィン將軍は69年11月の党セミナーでの演説で、これまでの都市での、政府小売店（＝人民商店）経営を将来一般市民が自主的に運営する消費者協同組合に切り替えていく方針を明らかにし、政府は卸売部門にのみ力を有するようになりたいと述べた。しかし一方商品の集荷体制の面では政府中心主義は放棄される動きはない。ただ米の集荷などに農協組織を利用することは実行に移された。貿易面では政府独占に変化はない。

運輸面については状況はそれほど変化はなかったように見える。ただ政府保有船舶数の減少傾向、自動車、機関車の車輛不足といった隘路は依然としてつづき、ここでも民間運輸業の比重の高まりがみられる。

以上がビルマ経済各分野の主な動きであった。それではこうした政府の経済政策上の行き詰りなどを背景として生じてきた、政治上のひとつの動

きについて次に説明することにした。

政治的諸問題

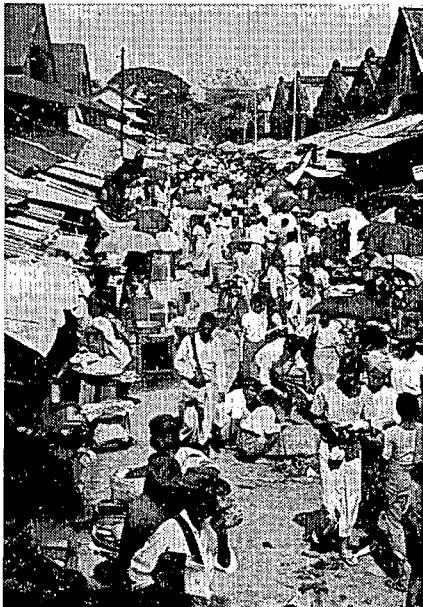
これまで述べてきたところからも明らかなように、ネ・ウィン軍政は、反政府軍の挑戦と経済政策の行き詰りによって大いに苦しめられている。これに加えてネ・ウィン政権は69年、もうひとつの重大な難問をかかえることになった。それは、ウーヌー元首相らを中心とする反軍政運動が公然と表面化したことである。



ウーヌーの排戦を受けるネ・ウィン將軍

ネ・ウィン政権は、軍事的反対者にはこれまで断固戦場で話をつける方針をとってきた。しかしウーヌーらの動きは、軍政の経済政策に反対し、また軍人と一部特権管理者階級が工場、流通、その他都市生活の主要部門を牛耳っていることに反対する、大衆の反抗心を支持基盤としているだけに、政府にとって簡単に戦場で話をつけるといったわけにはいかない問題である。

すなわちウーヌーの支持者は、彼のかつての支持基盤がそうであったごとく、中下級労働大衆、中下級公務員、インテリ、専門家、技術者、さらに学生などかなり広い層にわたっているとみられる。そしてこうした人々の漠然たる支持を背景に、さらに目下力を失っている旧資本家、商人、地主層などの意識的支持によって、ウーヌーの反政府運動は進められていこうとしているようである。



ベゲーの市場

しかしウーヌーは彼が“大衆政治家”であればあるだけ、具体的な運動を推進していくための力強い組織的基盤の欠除に悩むことになる。まして彼自身、隣国のタイにいて、ビルマ国内で具体的に運動を指導できないだけに、この面での欠陥は一層目立つものとなる。

それ故にウーヌーとしては、今後、学生組織、労働者団体、地域組織などを中心にもっと組織的な反政府運動母体を作り上げていきたいところであろう。そしてまた可能ならば軍内部にも力を及ぼしていきたいであろう。

しかしこの軍に喰い込むということは、もし成功すれば最も効果的ではあろうが、実際には容易ではない。とはいえオン・ジー元准将など退役した反ネ・ウィン派軍人グループとの提携を通じて、軍の一部に喰い込むことは十分可能であろう。

このようにウーヌーの運動はそれが強い組織的力もちうるまでには、今後かなりの時を必要とするかもしれない。しかし、ウーヌーのような運動が存在することは、政府に対して、国民が従来以上に、卒直大胆にその政策を批判することを可能にしたという意味で大きな刺戟であろう。現に69年半ば以降、国民の政府・軍の官僚主義に対する批判の声はこれまでみられなかったほど多く聞かれるようになった。

さてこうしたわけで、ネ・ウィン政権はウーヌー一派ともいうべき人々からの、かの反政府軍とはまた別の角度からの攻撃により、いささか神経を傷つけられている。そして勿論政府としてもいくつかの対応策を打ち出した。経済政策では前述したような、悪名高い人民商店制度の改廃を打出したり、配給制度をはじめとする様々な经济管理制度に対する官僚主義一掃運動を自から推進しようとしたり、人民労働者評議会、農民評議会などの組織拡大、強化を通じて、大衆の声を上に吸い上げることに努めたりしている。しかしまだこれらの措置は大衆の不満を解消させるにはほど遠いところにある。また軍政は決していつまでも軍人が政治権力を握りつづけるつもりはないことを機会あるごとに表明している。しかし軍政を議会民主主義で代替することには断固反対している。軍は現在の軍人と国営企業労働者を主要党員とするビルマ社会主義計画党の一党独裁制に、現行の軍政

を徐々に転化させていくつもりのものである。

しかし軍が現在のように、経済の中心を握り、工場、貿易、流通組織、官庁、地方行政・治安組織の主要な部門のポストを独占しつづけて、その事実を背景に、そうした状態を固定化させたまま軍政から一党独裁制へと政体を変更させていったとしても、それはそうした軍人独裁に反対する、例のウーヌーらに代表される運動との対決を一層促進するだけであろう。

しかし軍としては、クーデター前の6～7万人の人員から目下12～3万人にまで拡大した兵員を養いつづけるためには、できるだけ多くのポストを確保しつづけたいところであろう。また軍政を支えるもうひとつの柱である国家・地方公務員らにしても——この数も政府活動の拡大により増大した——その地位を守るためには、現行の经济管理機構にしがみつiftyづねねばならない。

こうしたことは、国の人件費支出を増大させ、国庫赤字の大きな要因を作り出し、同時に国民大衆からの軍・官僚独裁批判を生み出すものとなっている。しかしこの体制こそがネ・ウィン軍政の本質である以上、それを解体することは軍政の解散にと通じていかざるをえない。したがって政府としては如何に現体制への批判が強くとも、それをあっさり放棄するわけにはいかないのである。

さて以上、69年のビルマの経済、軍事、政治の各分野における基本的問題点を概観した。70年以降は、結局これらの問題に何らかの回答が見出されねばならないわけである。しかし政府にとっていずれの問題も、容易に解決できないであろう。しかし、これまで軍政に大きな軍事、経済上の援助を与えてきたアメリカが、アジアの内戦から手を引くという立場からビルマへの援助削減を近い将来実施する可能性もあり、政府としてはできる大急ぎで反政府軍は無理としても、ウーヌー派的不満分子とだけでも話し合いに入り、何らかの妥協点を見出し、こぎまで以上の負担を軍政が負うのを避けたいところであろう。もし逆に、反政府軍とウーヌー派との連携が先行するようなことであると、それは政府の命とりにすらなりかねないであろう。

重 要 日 誌

以下の諸資料はビルマ政府機関紙 *The Working People's Daily* および国営 *The Guardian* 紙に発表されたものから採録されている。上記2紙以外からえられた資料についてはその都度出典が記されている。

1 月

5日 ▼今月、ラングーンの各地で警察、商業局、治安行政委、党役員および労働大衆代表からなる捜索隊が結成される。この決定は党役員と労働者評議会代表との討論の結果なされた。ヤミ市が物価上昇の主な原因であるとの指摘がなされている。

ヤミ商人はいろいろな方法で繊維製品、時計、万年筆、ハンドバックなどの消費物資をラングーンに持ち込み、ラングーンからは地方で必要とされている商品を持ち出している。商人達はまたラングーンでも、砂糖、コンデンスミルク、小麦粉などのヤミ取引を行なっている。彼らは登録喫茶店、菓子店からそれらを買入れ、公定の2倍で非登録店で売却する。

6日 ▼ラプッタ発：約100人の反政府軍がマウンガイとカンベ村を占拠し、協同組合などから物資を奪って去った。警官2名が殺された。

7日 ▼ペダー発：午後11時30分プンタザ警察管区のラングーン＝マンダレー鉄道路線で、下り鉄道線が反政府軍の地雷で爆破された。

▼チャンユトクイン発：この町に開設された協同米買付センターは1月8日までに35万バスケット以上を買付けた。しかし第1商業公社は湿気が多いとの理由でまだその買付センターの米を受け取っていないので、米の貯蔵が問題となってきている。このままのペースで買付けが進めば、買入れ量が前年を大きく上廻るものとみられている。

前年の収穫期には共産軍がこの地方で活発であり、彼らは農民に100バスケット当り500チャット以下で米を売らないよう勧告していた。違反者は殺され、家畜は喰べられ、車は破壊されるとの脅迫がなされていた。このため110万バスケットの買付け予想に対して、実際には85万バスケットが買付けられただけであった。しかし現在は第77師によりこの地方の共産軍は一掃された。

10日 ▼エラ(ヤメティン県)、ヤミ米商人の活動が目立ってきている。彼らはエラなどの各駅から、8～12チャット(バスケット当り)で買入れた米を毎日列車でヤメティン、メティラなどに運び、15～20チャットで売却している。彼らの活動は捜索隊の活動が不活発とな

り、鉄道職員にヤミ米を没収する権利のないところから大っぴらとなっている。

13日 ▼ネ・ウィン議長と数名の閣僚らは6日間にわたりモールメイン、テナセリム地区を視察、この日ラングーンに帰着した。

▼マンダレー発：マダヤ郡では季節労働者の不足で刈入れが遅れている所が多くなっている。いつもはシュエボから労働者が移動してくるが、現在郡間の労働者の移動は禁止されているので、こうしたことになった。

16日 ▼ペンウェゴン発：チャウチー付近で、ボーデュワ傘下のKNDO 200人とジョージに卒いられたNDUF兵100人とが活動地域の境界争いから交戦した。第3カチン・ライフル部隊が現場に接近した。(注、KNDO=カレン民族防衛機構、NDUF=民族民主統一戦線)

17日 ▼1月15日に地下からラングーンに戻ったビルマ共産党指導者タキン・チットの長女の明らかにしたところによれば、現在タラワジー県共産党は北京帰りのオン・ティンらに指導されており、“第1無敵中隊”は兵力60人で、オン・ティンを司令官とし、ボーセン・ミンを政治委員としているという。また彼らは目下KNUの保護下にあるという。(注、KNU=カレン統一党)

20日 ▼タボイ発：11人の反政府兵がカミヤウキン村に入り、前村長、協同組合責任者ら5人の村人を殺害し、村の警察隊と交戦した。

23日 ▼モゴウン(カチン州)発：マヤンとパタウン間で列車が地雷にふれ、7輦が脱線、同時にKIA兵に攻撃された。警官2名が死亡、民間人2名死亡、警官4名が捕われた。(注、KIA=カチン独立軍)

▼ペダー発：共産軍15人はダイク・ウの西10マイルの村に入り、村落治安委議長を殺害した。

▼バウク発：約20人の共産兵が本郡キナ村に入り村の長老と民兵指導者の妻を殺した。

27日 ▼イエ発：午前6時30分頃イエ＝モールメイン間列車の先導装甲車がカレン軍の地雷で脱線、約30人のカレン兵に攻撃された。近くのみ買付所から政府軍がかけつけ、約45分の交戦のち撃退した。

▼ネ・ウィン議長夫妻は、アユブ・カーン大統領の招

きでパキスタン訪問に出発した。

▼ネ・ウィン議長一行はパキスタンのラワルピンジに到着、アユブ・カーン大統領の出迎えを受けた。

28日 ▼ラワルピンジ発：ネ・ウィン議長一行は約2時間にわたりアユブ・カーン大統領と会談した。

▼政府はビルマ駐在新ソ連大使 N. I. Smirnov 氏の任命を承認した。

29日 ▼ラワルピンジ発：消息筋によればネ・ウィン議長らは予定していた2日間のダッカ訪問を中止した。

▼カラチ発：ネ・ウィン議長一行はマンガラ・ダムを見学した。

30日 ▼ラワルピンジ発：ネ・ウィン議長一行はイスラマバードを視察した。

31日 ▼ラワルピンジ発：ネ・ウィン議長一行は予定より1日早くパキスタン訪問を終え帰国の途についた。

▼サン・ユ陸軍副参謀長は、1月28日ラングーンを出発、南東軍管区の各地を視察、1月31日ラングーンに帰着した。

2 月

1日 ▼ネ・ウィン議長一行はパキスタン訪問から帰国した。なお途中インドのベナレスで1泊した。

▼農業開発公社 (ARDC) はその所有する3千台以上のトラクターを村落農協に売却する方針を固めているが、その第一歩として、チャウセ県チャウセ郡で4カ村の農協に対し、各々2台ずつのトラクターが売却された。売り値は1台7千チャットで5カ年払いである。

2日 ▼本日開かれたラングーンのレイン地区労働者評議会執行委員会の報告によれば、1968年12月16日に国有化された同地区の42の私営工場のうちいくつかの企業が、原料不足で操業を停止している。国有化された企業のうち食品工場、化学工場は操業している。しかし繊維工場、金属工場は閉鎖している。また同地区の Pacific ゴム工場、Ngwe Zin Yaw 油工場、Ngwe Zin Yaw 製粉工場、Ngwe Thagi 油工場、12の衣服工場、9のブリキ工場、Shwenga ロープ工場を含む27の私営工場(労働者772人)が、原料不足、電力が利用できないこと、経営者の決定などの理由で操業を停止している。

3日 ▼タンヤン発：北シャン州のピンディン軍として知られた反政府軍兵士863人の集団帰順式が、当地の第33ビルマ連隊で、ソーミン東部軍区副司令官が出席して行なわれた。

機関銃25丁、M-1ライフル192丁、カービン銃163丁、中国製ライフル101丁、アメリカ製ライフル42丁、イギリス製ライフル20丁、ピストルなど火器630丁が政府に手渡された。

4日 ▼インドの Tata 輸出会社はビルマ国鉄に対し、7万8千トンの鉄道レール資材(7千万ルピー)を5カ年の延払いで売却することを契約した。

7日 ▼政府はラングーン、モールメイン、バセインにある24の海運業会社を国有化すると発表した。

9日 ▼マンダレーで第22回連邦記念日セミナーが政府関係者、全国各地からの代表など786人を集めてマンダレーで開かれた。(530頁参照)

12日 ▼アチャブ発：午前1時半頃、約60人の共産兵がポンナグン郡サバタ警察署を攻撃し、警官2名が死亡、警官の妻1人が死亡、警官2人が負傷した。

15日 ▼ウー・チー・ハン外相と小川大使は、日本がビルマに1億4280万チャットの円借款を供与する(5年後から20カ年返済)旨の覚書を書き換えた。

▼昨年の12月9日から2月14日までにペグー山地区で、共産党兵12人が殺され、23人が捕われ、37人が投降した。

16日 ▼シュエグン発：政府軍第77師団は1月28日からサルウィーン川東岸で“ドゥウン”作戦を開始し、KNDO 軍の訓練センター、医学校、下士官訓練所を攻略した。政府軍は士官用帽子100、アメリカ製スパイク靴50足、ライフル類数丁、船外モーター、石油、米などを捕獲した。

▼パーアン発：投降者によればサルウィーン川西岸で活動している KNDO 軍内部で対立が激化しているという。

すなわち、昨年11月に開かれた11日間のカレン統一党 (KNU) のサルウィーン川西岸方面の指導者会議で、トゥン・ミン“准将”が20万チャット以上の党資金を流用し、金、土地、象などを私用に使っていたのが発覚した。

その結果“副司令官チャー大佐、第1大隊長ディンガ少佐、第2大隊長シャーミン少佐、第3大隊長チャーホー少佐らはトゥン・ミンを非難した。そして彼らはその司令部に反対して、タトン県とサルウィーン川西岸をその支配地域と宣言し、ビルン、チャイクト、タトン、パーアン、タトン西部に自分達の支配を打ち出した。

19日 ▼政府は村落銀行を再組織し、農業融資金返済手続きを変更し、取立てに協力した銀行委員に1%のコミッションを認める措置をとった。

26日 ▼中央農民評議会第1回セミナーがネ・ウィン議長ら出席の下に、ラングーンで開かれた(セミナー内容は530頁参照)。

27日 ▼モンコンでラシオ県タンヤン郡で先頃政府に帰順した349人の反政府軍(シャン系)に対して武器保有を認める式典が行なわれた。

なお同グループが保有を認められた武器は、ピストル24丁、M-1ライフル52丁、カービン銃83丁、ステンガン30丁、機関銃16丁、ライフル153丁、2インチ迫撃砲1、弾丸類2万4930発である。

3 月

1日 ▼モーゴク郡タンサイン村付近で午前6時半頃政府軍第40ビルマ連隊攻撃隊とチャン・サーグループの反政府軍が交戦、反政府軍兵5人が死亡、3人が負傷した。

2日 ▼ラングーンのチャイカサングランドで10万人以上を集めて「農民の日」大集会が開かれた。

ネ・ウィン議長は大会にメッセージを送り、中央農民評議会結成をたたえた。

タウンチー中央農民評議会議長は革命評議会を代表して演説し、農民評議会を通じての農業革命の達成と、農民、労働者の団結を強調した。

5日 ▼タンブザット発：午前8時30分頃、イエ発の列車が地雷にふれ先導装甲車が脱線した。カレン反政府軍が護衛部隊を攻撃したが、後からきた列車の護衛兵が加わってきたので撤退した。

▼1968年3月4日からの1年間で北方管区内（上流管区）で政府軍警部隊が殺害した共産兵は170人、逮捕者は61人となった。投降者は281人に達した。ミン・オンに卒いられる共産軍（イラワジ作戦部隊）はいまやジャングル深く後退したという。

6日 ▼中央労働者評議会執行委員会は中央、地方の全政府部局に通告を送り、今後労働者代表を各種の会合に呼ぶ場合、同執行委員会に通知するよう要請した。

7日 ▼マンドレー発：本郡内で14のレンガ工場が2月15日に政府命令で閉鎖され、2千人以上の労働者が失業している。

▼バセイン発：本郡のシャウピャキャンプから、資材を運ぶトラックが、カレン反政府軍の待伏せ攻撃を受け、第904建設工兵隊兵士5人が死亡、2人が負傷、民間人9人が死亡、1人が負傷した。

8日 ▼タボイ発：3月7日第25ビルマ連隊の8人の兵士とロンロン郡イエビュ村米買付けセンターのマネージャーウーティン・ウィンは徒歩で政府資金をセンターに運ぶ途中地雷にふれ、2名の兵士が死亡、2名が負傷した。同時に、約60人の反政府兵の攻撃を受けたが、約30分交戦後撃退した。重傷の兵士1名が3月8日死亡した。

12日 ▼鉱山省は3月12日から、民間による宝石の採掘を禁止し、原石の保有、輸送、取引を非合法化することにした。

16日 ▼中国共産党中央委員会、ビルマ共産党中央委員会に弔電を送り、タキン・タン・トン議長の死に哀悼。

▼ラングーンのレイン地区で原料不足から25の工業企業が操業を停止し、600人以上が失業している。2月以来閉鎖しているものの内訳はメリヤスなど12企業、錫関係9企業、ロープ業4である。3月に入って、パン屋、うどん製造業者なども操業を停止している。

18日 ▼ペンウェゴン発：第3カチンライフル第4中隊はチュエジョイン村で徴税中の40人のKNU兵と交戦、6人を殺した。

19日 ▼トオンゼ発：約30人の反政府兵がタラワジー県ゴニダン村を攻撃、16戸と商業局の米倉庫を焼いた。政府軍第35ビルマ連隊がかけつけ、反政府兵は撤退した。

20日 ▼（北京発新華社＝中国通信）中国共産党の周恩来、康生両政治局常務委員はこのほど、ビルマ共産党中央代表団団長のタキン・バ・ティンティン副議長、団員のタキン・ペ・ティン中央委員らと会見し、タキン・タン・トン議長の死に哀悼の意を表わした。

22日 ▼政府は公務員の停年を55歳から60歳に延長した。

24日 ▼ビルマ共産党本部分隊長コー・トゥン・ミンは3月4日第53ビルマ連隊に投降、この日記者会見を行ない、次の諸点を明らかにした。

1969年1月タキン・ジンが公式に党議長に就任した際、彼は党本部にいた。彼はデルタ管区の中央委員ソータンを1月5日にペゲー県から連れて来るように命じられた部隊の一員であった。

ソータンは1月8日に処刑された。彼の処刑の前に、彼が1964年路線に反対し、1955年路線を支持していると非難した、タキン・タン・トン前議長の録音演説を聞かされたという。なお、ソータンは1960年以来デルタ管区委員会議長。

党本部には約150人の男女がいる。うち武装者は40人。共産軍はいま無線機がなく北京と直接連絡できない。しかし、部隊は1970年には中国製火器を約束されている。

ポリトビューロー員は、タキン・ジン、タキン・チット、タキン・プー、コ・オン・ジーの4人である。

▼チャウクタガ発：昨年ペゲー山麓の村々を荒していた共産軍はいまや政府軍、民兵に追われて四散しているが、彼らは最近村々にひそかに手書きのポスターなどをはり、村人に彼らと連絡するよう呼びかけているという。

26日 ▼ペゲー発：ニャウングループビン郡オウンジー村に約10人の共産兵が入り、僧侶と村落土地委員会委員

と書記の3人を連れ出し殺害した。

27日 ▼インディラ・ガンジー首相、4日間の予定で到着。

31日 ▼マーシャル・グリーン米国務次官補、24時間の予定でラングーン訪問。ウーチャーハン外相と会談。

4 月

1日 ▼タチレークでのチャットのタイ・パーツとの交換レートは従来の100チャット=200パーツから、100チャット=115パーツへと低落している。

2日 ▼チャウクタガ発：77師団の諸部隊は、夕方頃、ペグー山系ニャウングルーパービン西25マイルにある共産軍本部キャンプを攻撃し、大きな被害を与えた。

4日 ▼ネ・ウイン議長は療養のため英国に出発。

7日 ▼政府軍第77師団は3月30日から4月6日にかけてニャウンレブ付近で作戦、ビルマ共産党本部兵19人とイエポー・オン・ジー中央委員を殺した。

11日 ▼軍情報部発表によれば、3月1日からラングーン市内の共産党組織摘発作戦が行なわれ、政府職員、ジャーナリスト、作家など27人が逮捕された。なお軍情報部副司令ティン・ウ中佐によれば、共産党は軍要人、元役員らへのテロ活動を計画し、同時に軍内部、計画党内部へさえも浸透せんと企てているという。

なおこの日、27人のうち17人が釈放された。

11日 ▼ウー・ヌー元首相一家は静養のためインドに向った。

16日 ▼ボガレイ発：約30人の共産兵がカマカル警察を攻撃、2時間交戦。共産兵2名戦死、警官の子供2人が死んだ。

19日 ▼ラングーン港では過去3年間にわたり入港船舶数の減少が続き、それと比べて労働者数は変わらず、このため出費がかさんでいる。

1965-66年の入港船舶数は621隻、1966-67年は555隻、1967-68年は482隻であった。

荷の積み降ろしをする臨時労働者数は、それぞれの年に1269、1268、1273人であり、管理職員と常雇い労働者数は939人と990人であった。

24日 ▼第3回中央人民労働者評議会セミナー開く。(セミナー内容は533頁参照)

25日 ▼ペゲー発：ベンウェゴン警察管区の3カ村が約30人のKNU兵と約40人の農民に襲われ、物資、現金を奪われ、村人4人が連れ去られた。

5 月

1日 ▼「労働者の日」大集会、10万人を集めてラングーンで開く。

集会におけるマウン・シュエ大佐演説。

○労働者評議会の強化

○生産上の困難について

1967-68年は国営企業には若干の生産進展があったが、私企業は低下した。

国営企業さえ原料、部品不足、輸送、財政上の困難に直面した。

農業生産は好調だったが、国は十分なだけ農産品を買い付けられず、米輸出は低下した。

▼パセイン発：当地発ヘンザダ行き列車が共産兵の地雷で脱線、同時に攻撃された。しかし第38連隊、警察、民兵隊などがかけつけたので共産軍は撤退した。

2日 ▼ミンラ発：本郡では当初62カ村に協同組合が結成されたが、1967年と1968年に共産軍により40の協同組合が破壊された。最近軍と村人との努力により22組合が再建された。

3日 ▼イエポー・ミヤらの執筆による「タキン・タン・トン最後の日々」第1部出版。

5日 ▼チャウクタガ発：カレン反政府軍内で左派KNU(NDUF加盟)と右派のKNU(マン・バ・ザン、ポーミャー指導)との間の対立が公然化し、両派とも相手打倒の意図を隠してはいない。

マン・バ・ザンはかつて左派をひきいて、共産党とNDUFを結成した。1963年の和平交渉決裂後、マン・バ・ザンは左派をぬけて、コートレイのタイ国境よりのサルウィーン川東岸で主に活動しているポーミャー派のKNUに加わった。ポーミャーグループは国境の向うから武器を獲得しており、当然火力は優れているが、その見解は右寄りである。

ポーミャーとマン・バ・ザンに卒いられる右派とデルタ出身のチャウ・ミャー・タンとポー・チン・ペに卒いられる左派とのイデオロギーの相違は拡大し、その緊張は激化して武力衝突に至る場合がある。4月26日に両派はシュエジン郡で交戦し、マン・バ・ザンは8人を失った。

ポーミャー派は現在シッタン東岸の村々を巡り、村人達に、カレン民族の意欲を完全に無視して外国の主人に奉仕しているグループに助力しないよう警告している。

左派はその非難に反論する13ページのパンフレットをもって対抗している。その文書はまたポーミャー派が列車、バスを爆破し、旅客から掠奪を行なっていると非難している。そしてポーミャー派の大隊長たちさえその党の綱領を知らず、部下を野放しにしていると述べてる。

9日 ▼モンスーン耕作融資の支払いが開始された。

融資は1人500チャット以下、村落農業銀行から支払われ、それが無い時は協同組合から、両者とも無い時は

6 月

土地委員会から支払われる。また集団保証制がとられる。1967年期融資金までを返済した農民にのみ支給される。村に未返済者がいる場合には、返済済み者のみで新グループを結成する。

作物の種類別エーカー当り融資額は、次のとおり。

米=25チャット、綿花=20、ポテト=75、玉ねぎ=75、ビルマタバコ=60、唐がらし=50、ケナフ=20、ジュート=20、メイズ=10、マップペ=10など。

11日 ▼目下の農業融資貸出し残高は1億4980万チャット。

12日 ▼内陸水運局は73隻の船舶を保有しているが、目下運行しているのは42隻である。

なお反政府軍により船舶29隻を失った。乗員15人が死亡している。損害は210万チャットにのぼる。

18日 ▼過去3カ月間に約300軒のパン屋、菓子屋が、小麦粉不足のため閉業している。労働者は給料の半額を受けとっている。

20日 ▼ネ・ウィン議長夫妻帰国。

21日 ▼ラングーン発：ここ数日間に食用油の卸売価格が上昇している。そして製油工場主、倉庫主たちは地方で落花生を買い占めている。

22日 ▼イェ発：治安、政治教育、経済開発、社会福祉、行政に関する、政府計画の効果的達成のための第5列作戦（ファイブコラム作戦）が第31ビルマ連隊、治安委、商業局、土地局、その他政府機関メンバーが参加して行なわれた。いくつかのチームが4月7日から25日までと、5月5日から21日までの間に、村々にキャンプし、村人たちと話し合いながら問題を解決していった。

▼バセイン郡チェパウン村が50人のNDUF兵に攻撃され、農協と7戸の家が焼かれ、財貨が奪われた。農協書記が連れ去られた。

26日 ▼ムドン発：夜10時半頃、約30人のモン反政府兵が嵐に乗じてムドンに侵入、商業局倉庫から繊維4千チャット、ある医師の家から財貨4千チャットを強奪して去った。なお警察署も攻撃された。

28日 ▼ラングーン発：第13商業公社（機械器具）は4月末までに全国の農民に対し、90万丁のくわを配給した。公社は今年中に120万丁を配給する計画であり、残り30万丁は目下配送中である。

なお昨年は122万丁を配給した。

▼インガブ発：今年は反政府軍の脅威がないため、漁業区（37区）の競売による政府収益は9万2110チャットとなり、昨年より倍増した。1968年は4万5285チャットであり、漁業労働者達は反政府軍に同額を支払ったという。

30日 ▼ニューデリーでインド=ビルマ国境委員会合。

2日 ▼ネ・ウィン議長、統一諮問会議メンバーと会談。諮問会議報告書提出される（534頁参照）。

3日 ▼ヤンドーン発：第91ビルマ連隊攻撃隊はカレン兵と交戦、“大隊長”ら10人を殺した。

▼オンラン発：第44ビルマ連隊のティンウイン中尉に卒いられた警察と民兵隊は、タンハマウタンウ丘陵の共産軍キャンプを攻撃、20数名の共産兵のうち、5人を殺し、3人を捕えた。

4日 ▼ジゴン発：当地東12マイルのタラワジー県ナタリン郡のペグー山系ふもとのサウンウェット村の民兵隊基地が朝、約150人の共産兵の攻撃を受け、村落委員長が殺された。

攻撃は共産軍「常勝」中隊IとIIによって行なわれ、北京帰りのオン・ティンに卒いられていた。

▼マウビン発：第91ビルマ連隊の一中隊はNDUF部隊とワダウ村付近で交戦、8人を殺した。

8日 ▼トングー発：本県の農民は昨年10月1日から今年の5月31日までに154万7255チャットの農業融資金返済を行なった。

10日 ラングーン発：当地では六つの企業が農具類の製造に従事しているが、商業局からの原材料の木や鉄の供給が遅れているため、一部の企業がヤミ商品を使って生産を続けているだけで、他は操業を停止している。このため、以前20チャットだったすきやくわは目下80チャットもする。

業者達は年間の需要である荷車8万台、くわ6万丁、すき3万丁に対し、原料不足のため、荷車2万台、くわ1万丁、すき2万丁しか供給できない。

11日 ▼ラングーン発：食用油価格は五つの製油工場が生産を増強したことと、プローメからの食用油が入荷したため、急落した。

しかし市内の5大工場の原料手持は1週間分である。落花生のラングーンへの供給は当面見込みがない。

▼バセイン発：本郡の1969-70年度第3回漁業区権競売が48漁業区に対し100人以上の漁民を集めて開かれた。

本県には合計293の漁業区があり、うち2が人民真珠漁業局、14が村落農協により運営され、266が私営である。

これら漁区からの収入は昨年8万チャットをこえた。

14日 ▼アチャブ発：60人の共産兵がパンシャウン警察署を攻撃、放火、警官4人を殺し、ライフル16丁などの武器を奪った。

16日 ▼ジゴン発：本郡のペグー山系ふもとの共産軍は農民がモンスーン耕作に従事するのを妨げるような破

壊的活動を行なっている。

18日 ▼政府、ウーチャーハン外相兼国家計画相の辞任を認め、サン・ユ准将を国家計画相に、マウン・ルイン大佐を外相にそれぞれ兼職を命命。

なおウーチャーハン外相の辞表は、要旨次のようなものである。

私と個人的に親しい幾人かの元政治家と軍人がしばしば私が彼らの個人的かつその他の問題に助力するよう求めており、私はその申し出を受け入れざるをえなくなつた。私は明確な自覚をもって、私のなしうる助力を、彼らに与えねばならない。私は彼らが将来も私の援助を求めるものと信じている。

私はこうしてあらゆる援助を与えてきたけれども、いまや私の公的義務と私の個人的な社会的義務がぶつかりあう徴候が現われ、それは私に大きな心配を与え、私は一日として心が安静でなくなった。

そこで私は閣僚の地位を去り、私が元からつとめていた購入局長の職のみを維持したい。

20日 ▼ラングーンの記事団は軍当局の招待でミャンマに行き、そこで、南西軍司令部と第88師団により15日前（6月7日）に開始されたデルタ地区でのシュエリンヨン作戦とモヘイン作戦についての説明をうけた。

南西軍区司令官サン・チー大佐、第88師881戦術司令部司令アイエ・コー大佐、南西軍区司令部作戦司令チャウ・カイン中佐、第93ビルマ連隊司令ティン・セイン少佐が説明に当った。

シュエリンヨン＝モヘイン合同作戦は15日前に、ミャンマの「ティンラチャウ」地区と呼ばれる、55平方マイルのデルタ地区で開始された。作戦は続行中。

第881戦術司令部司令官アイエ・コー大佐が、掃討部隊としての第108ビルマ連隊、第11ビルマ連隊、第2ビルマライフルを指揮している。

封鎖部隊としては、第2チンライフル、第27ビルマ連隊、第38ビルマ連隊、第93ビルマ連隊、警察軍の1個中隊、砲艦インレー号、ナワラー号、海軍船艇第302号、第306号が参加した。

また民兵700人以上も重要な役割を果たした。統合作戦は南西軍区司令官サンチー大佐の全体的指揮の下に進められている。

これまでに攻撃軍は第6KPGF大隊（カレン人民ゲリラ軍）と第2KPLA大隊（カレン人民解放軍）を含む敵と12回交戦した。

この結果ラブッタ郡での作戦で、KNDOのクェカウ部隊の8人、共産党ティン・ペ部隊の2人、マウンピュー部隊の1人を殺した。

合計143人が投降した。

なお先月5月12日から23日まで第3次“シュエリンヨン”作戦が行なわれ、第27ビルマ連隊は1000人以上の民兵の支援をうけて、ミャンマ県共産党指導者ポーウのキャンプを攻撃している。なおポーウは戦死。

20日 ▼ラングーン発：タエトミョー県のマルントラクター工場で組み立てられた500台の“Zwe”型トラクターが、ペグー管区の農協を手始めとして販売されることになった。

1台1万8000チャットで現金あるいは5カ年賦で販売される。しかし農協は健全な財政をもち、治安のよい地域にあるもののみ限られる。1農協あたり2台限りとなっている。年賦の場合、頭金10%、年5%の利子がつく。

25日 ▼ミャンマ県下でのシュエリンヨン＝モヘイン作戦の結果、これまでに、共産党兵20人とKNUP兵18人が戦死、共産兵39人、KNUP兵4人が捕われ、共産兵128人、KNUP112人が投降した。

戦死者中には共産党ミャウンミャ県書記ポーウ、イラワジ管区委員バーオンと4人の中国人、第6KPGF司令クェトカウが含まれている。

26日 ▼シュエチン発：第57ビルマ連隊パトロールはKNU第7旅団第1中隊100人と交戦、7人を倒した。

28日 ▼ティンレ地区での第108ビルマ連隊との戦闘で、KNUP第2県議長ビーボとその部下10人が戦死した。

7 月

1日 ▼政府、マンダレー、ザガイン、マゲエ、アラカン、カチン、コートレイ、カヤ、シャン各管区と州内の映画館53館を国有化。

2日 ▼バセイン発：当地西部でランチに乗って作戦中の第2チンライフルの一隊は反政府兵の待伏せ攻撃を受け、大尉1人と兵4人を失った。また5人が負傷した。反政府兵10人が戦死した。

▼チャウクタガ発：郡区農民評議会書記ウーオン・ディンはチャウクタガ郡人民農民評議会に報告書を提出し、農村各組織間のライバル関係と衝突がひんぱんで、単純な問題の解決すら遅らせられていると述べた。

▼革命評議会、4司令官を副大臣に任命。

南東軍区司令官マウン・ルイン大佐（国家計画）

東部軍区司令官オンペ大佐（鉱業）

北西軍区司令官セイ・ミャー大佐（内務）

ラングーン軍区司令官ラーホン大佐（外務）

の各担当副大臣に任命。

10日 ▼電力供給局（ラングーン管区）は、地方工業推進委員会の許可なく操業していた1600の家内工業企業

への電力供給を停止した。

家内工業の多くはプラスチック、アルミニウム加工、小印刷所、玩具製造関係である。各企業は少なくとも5人以上の従業員をもち、合計8500人が働いているが、政府に対し原料供給申請はしていない。

11日 ▼ネ・ウィン議長、英国へ出発。

12日 ▼ラングーン発：ポタタウン人民初級労働者評議会 No. 23 の組織活動に関する報告書は、労働者が組織活動に不熱心な理由として、商品配給における広汎な不能率と汚職をあげている。

報告書は低収入労働者の窮状を伝えて、消費者物価の高騰と人民商店での恒常的な物質不足は、労働者をしてそのわずかな所得を必需品への法外な価格での購入に使用しつづけることを余儀なくさせていると述べている。

収支を合わせることでできない家庭は、その子供達を臨時の職につかせてわずかの金でも稼がせようとしており、子供の教育は犠牲になっている。絶望的となった労働者はヤミ取引に従事し、そのため正規の仕事への注意がなござりとなり、また全配給制度の調整の欠除と障害とがひき起されている。

報告書は統制物質がめったに大多数の低所得労働者には達しないという事実を指摘して、労働者の恒常的な窮状は、革命政府の教育、衛生、住宅、運輸、農業における諸計画の成功を伝えるものとはなっていないと述べている。

新聞は繊維その他の基本的物質の生産増大を報じているが、人民商店にはほとんど物が無い。人民商店に常に物が無いということは、配給の重要なポストにいる人々が不正を行なうため、物がヤミ市場に流れているのではないかと疑いを招いている。

たとえば、全国のロンジーの需要を充すために4千万の男物ロンジーが生産されたといわれる。ロンジーを付ける男は1500万人に達するが、人民商店は1人ではなく、年間1家族に1枚のロンジーを売ったにすぎない。残りのロンジーはどこに行ったのか。

報告書は結論として、現在の経済情勢が労働者の士気をなくしていったと述べている。

▼南西軍区での第88軽歩兵師団と民兵隊の協同作戦の結果、これまでに反政府兵83人が死亡、66人が捕われ、295人が投降した。

13日 ▼ビルマ航空がアメリカのノースウェスト航空からチャーターし、東南アジア航路に就航させるボーイング727がラングーンに到着した。

17日 ▼ラングーン発：第3地区カマユット、レイン、マヤゴンでは国営工業部門での生産は増大しているが、私企業部門では低下し、約50の工場が閉鎖された。閉鎖

の理由は原材料と部品の不足である。また電力供給停止が原因となった場合もある。

11の麺類工場、16のメリヤス工場、5の食用油工場、8の錫加工工場、4のココヤシ皮ロープ工場、2のパーミチュエリ工場、ゴム工場1が閉鎖され、1千人以上の労働者が失業した。

18日 ▼ラングーン市長に中央軍区のミョーオン中佐が任命された。

24日 ▼鉦山省、7月24日以降、全ひすい鉦業の国有化を発表。

▼トンゼ発：KNU 約80人が、タラワジー県の四つの村に侵入、村人2人を誘拐した。

▼バセイン発：KNU テュン・チーグループのNDUF 兵が夜間東部バセイン郡の諸村に侵入、村落治安委員長、農協委員、元共産兵ら3人を殺した。

24日 ▼韓国経済使節団到着（4日間滞在）。

25日 ▼レインプエ発：第2カチンライフルの攻撃隊(60人)は、ポーミャーに卒いられたKNDO 1個大隊(約400人)と7時間にわたり交戦、40人以上を倒した。政府兵1人が死亡。

▼ラングーン発：七つの国有化された製傘工場が一つに統合された。

26日 ▼ラングーン発：中央土地委員会は地方委員会に対し米作地を大規模にバナナ畑に変えようとする動きがあることから、これを止めさせるよう指令を出した。

28日 ▼ビルマ、ネパールと直接無線連絡を開始。

30日 ▼北朝鮮親善使節団到着。

8 月

3日 ▼1969年6月末までに、48県、284郡、1万2067村の地区に土地委員会が結成された。

1969村区で治安不良のため土地委員会が結成されていない。

4日 ▼(北京8月15日発新華社=中国通信)ビルマ共産党中央委員会代表団、同党創立30周年についての「戦争に勝ち、政権を奪取する道を前進しよう」と題する声明を発表。

5日 ▼ラングーンで地区工業監督委員会が結成される。これは地区治安委員長を長とし、管区工業監督委員会代表を書記とし、地区工業担当官、労働担当官、商業局マネージャー、党代表、郡区労働省評議会代表が参加する。委員会は工業企業の経営委員会と会合し、生産計画を定める。

また企業が原料、部品を確保するのを助け、さらに製品の生産、保管、販売、労働問題、金融に発言権をもつ。

6日 ▼バンコク発：ウーヌー前首相到着。

7日 ▼チャウクタガ発：7月30日から8月5日の間に、ポーミャ派のKNU兵約80人がサルウィーン東岸のチャウチ郡、シュエジン郡の村々を訪ずれ、村人に政府軍の攻撃に協力せぬよう警告した。

9日 ▼ネ・ウィン議長、英国から帰国。

11日 ▼バンコク発：タノム首相の招待で滞在中のウーヌー前首相は、ネ・ウィン政権を激しく非難し、その統治をファシストと呼び、現政権は国の経済を破壊し、少数民族地域での反乱を挑発し、人民の権利を抑圧し、気ままに人々を逮捕し、無期限に拘留していると述べた。

また国有化は、国有化ではなく強奪であり、奪われた資産は軍将校の個人的使用に供されていると非難し、さらに少数民族地域に直接統治を行なったために、反乱を挑発したと述べた（ニューヨーク・タイムス）。

12日 ▼ラングーン管内の20以上の私営および国営食用油製造工場が、種油の不足のため閉鎖された。6月に入り、落花生の供給が混乱したため。

15日 ▼ビルマ・タイ航空協定調印。

▼ビルマ航空で40人の観光団到着。

▼中国共産党、創立30周年でビルマ共産党に祝電。

▼プンタザ発：午後11時15分、マングレー発ラングーン行き貨物列車が地雷に接触、転覆し、運転手が死亡、貨車23輛と鉄橋とが大きな損傷を受けた。損害は10万チャット以上。

19日 ▼マンスフィールド米上院議員到着。3日間の滞在。

20日 ▼ミンピャ発：この町の織物業を調査中のチームは登録されている943台の織機のうち実際には730台しかないことを発見した。これは政府から余分の糸の配給をうけ、ヤミに流すための操作である。

22日 ▼イエダシエ発：ペゲー管区の村落協同組合に売却されるトラクターの第1陣24台がトンゲー県の農協に配送された。他の諸県の農協向245台は1970年4月までに送られる。ARDCは1969年12月1日から各農協3人の割で運転手を訓練する。なお1台当り1万8千チャット。

23日 ▼イエ発：午前11時、モールメイン＝イエ間上り列車の護衛車が反政府軍に待伏せ攻撃をうけた。政府兵1人が死亡、1人が負傷、機関士1人が負傷。

▼メルグイ発：第17ビルマ連隊は当地東のタータウン村付近の共産党拠点を攻略、5人を殺した。拠点には40人がいた。

24日 ▼ラングーン発：マヤゴンとレイン地区労働者評議会会議開催。

マヤゴン地区労働省評議会執行委員会の報告書は、生

産の低下について述べ、工場に供給される糸が品質が悪いこと、多くの浪費があること、生産されたものが規格外であるケースの多いことなどを指摘している。

また一部の労働者は社会主義制度に反対し、以前の方法を好み、そのため能率が落ちていと述べている。

レイン地区の会議では、同地区の2万4957人を雇用する241工場のうち、原材料不足のため47工場が閉鎖され、1159人の労働者が失業したことが報告された。

国有化された企業に生産増加の徴しがまったくみられず、私企業は原材料不足で赤字に苦しんでいる。

25日 ▼マウビン発：約20人の反政府兵がタヨケラー村に入り、農協議長・農民評議会議員を殺した。

27日 ▼チャウクタガ発：トンゲー県チャウチ郡のKNUは最近農民たちにパンフレットを配布し、初級農民評議会に加わらぬよう呼びかけている。

パンフレットは革命政府の農業改革を非難し、政府の初級農民評議会に参加するものはKNU自体の「改革」に反対するものであると述べて、厳罰にすると警告している。

28日 ▼中央土地委員会は地方の各級土地委員会に指示し、すべての土地と小作権に関する紛争を民事裁判所に持ち出すことなく自身の手で解決するよう命じた。

▼ラングーン発：トーヤウンガレ副郡区24カ村の土地委員は彼らが村人から地租を集めた手数料として1万0308.52チャットを受け取った。

この地区での地租総額は16万チャットで、土地委員は12万チャットを集めた。

29日 ▼ウーヌー前首相、ロンドンで記者会見を行ない、反ネ・ウィン政権闘争を開始することを明らかにした（537頁参照）。

30日 ▼ラングーン発：パバゲン地区労働者評議会執行委員会の年次総会に対する報告書は、オンサン市場は密輸品が公然と売られているヤミ市場になり下がっている、野外マーケットもまたヤミ市センターとして有名となっていると述べ、さらに以下の諸点を報告している。

野外マーケットの正規の店は密輸品を取り扱ってはいない。しかし呼売り商人や役人の妻たちにより雇われている人々が密輸品を売りに来ている。

私営の五つの製菓店が原料が入手できずに閉鎖した。これらは国有化するべきである。

印刷、製本、はき物製造、縫製、カジ屋、理髪などの分野では、原材料をヤミで買わねばならないので、数が減っている。こうした企業の労働条件は悪い。生産協同組合が作られるべきである。

固定給の労働者は物価値上りのため赤字に苦しんでいる。彼らは副業を求めねばならない。これは生産に悪影響

響を及ぼしている。

なお会合には中央労働者評議会副議長ウバニエンら
が出席した。

▼UBA, ラングーン=バンコク=ホンコンルート第1
便出発。

9 月

2日 ▼ロイコー発：警察パトロール隊はチャウタイ
ン村付近でカレン民族進歩党 (KNPP) の約30人に待ち
伏せされ、警官4人が戦死した。反政府兵3人が死亡。

4日 ▼ラングーン発：第88特殊部隊の諸部隊は投降
した共産兵の案内で西ダイク・ウー郡のジャングル中
で、党内闘争の末処刑された、共産党ペグー県副司令官
ミャートウラの死体を発見した。

5日 ▼ウーヌー前首相訪米。

11日 ▼ニューヨーク発：ウーヌー前首相は夜のテレ
ビを通じ、資金集めのために北京とおそらくモスクワを
訪問すると述べた。

▼ラングーン発：ラングーン管区工業監督委員会の集
めた統計によれば、ラングーンの12の地区に合計2914の
工業企業がある。

国営企業は183で、繊維工場65、食料品工場32、化学
工場22、金属工場21、窯業4、一般工業12、その他27と
なっている。

私営あるいは国家コントロール企業には、繊維計画下
に536工場、食料品計画下に382工場、金属計画下に204
工場、化学計画下に364工場、窯業計画下に4工場、そ
の他844工場となっている。

12日 ▼ニューヨーク発：ウーヌー前首相は記者会見
を見ない、年末末までに軍事工作を開始する、最初はゲ
リラ戦を行ない、正規軍に拡大していく、その費用に
は約400万ドルを要しようと述べた。

13日 ▼ラングーン発：ネ・ウィン將軍は8日間にわた
る中央ビルマの工業視察旅行を終えこの日帰着した。

18日 ▼マウビン発：夜、町の郊外に侵入しようとし
た約45人の反政府兵 (KNUP 第5地区部隊とみられる)
と、情報により待ち伏せていた軍、警察隊とが約30分に
わたり交戦、反政府兵は撤退した。警官1人が死亡。

20日 ▼マウビン発：南西軍区司令部参謀オン・ヴィ
ン中佐は、「イラワジー管区26カ郡の反政府軍は人民か
ら“保護税”を1年間に約400万チャット取っている。こ
れは1管区からの反政府軍の取分としては最大である」
と語った。

彼は反政府軍は分解していつているが、いくつかの場
所では残存分子が田舎で活動している、人々は大量の保
護税を納めねばならない、と述べた。

21日 ▼ワシントン発：マンズフィールド上院議員は
東南アジア政策に関する報告書の中でビルマについて述
べ、次の諸点を明らかにした。

○在ビルマ米大使館員91人のほとんど半数は米軍事資
材配送チーム員かミリタリーアタッシュである。

○ビルマ政府は軍事資材配送チームを、それが運営さ
れる今後2年の期間を越えて維持することに「特別な関
心」を示してはいないのに、ラングーンの米軍事使節団
は縮小のきざしを示してはいない。

○米国は同盟国に対する軍事代表と経済援助計画を削減
すべきである。

23日 ▼政府は1969-70年度予算支出法案を承認した。

(単位 チャット)

革命評議会	57,403,050
各省と部局	1,767,522,010
シャン州	30,471,660
カチン州	16,452,530
カヤ州	4,729,600
コートレイ州	11,479,470
局、公社、評議会、 委員会、銀行など	7,310,662,400
地方公共団体	76,723,400
計	9,275,444,120

25日 ▼マウン・ルゥイン外相、国連において要旨次
の如く演説。

○ビルマはその文化、伝統、習慣にもっとも適した社
会変革を達成した。

○中国の国連加盟を支持。

○ラオスへの外国勢力の介入に反対。

○米ソの軍縮交渉を望む。

26日 ▼政府、ビルマ経済全般の動きを説明した「人
民への報告」発表。(報告書の要旨は538頁参照)

▼ミンラ(タエト県)発：午前4時頃、バラシン警察駐
在所と民兵キャンプが、約100人の共産軍に攻撃され、
警官6人と民兵11人が死亡。ライフル23丁、ステンガン
1丁を奪われた。

29日 ▼ガーディアン紙「タキン・タン・トン最後の
日々」第2巻の内容を紹介。

10 月

4日 ▼ビルマ政府は国連開発計画代表と国連開発計
画(特別基金)のシッタン川溪谷開発計画実行プランに
関する取決めに調印した。計画に対する資金は国連から
218万2500ドル、ビルマ政府から現物で、109万6000ドル
となっている。

7日 ▼ラングーンで中央労働者評議会第4回セミ
ナー開く、マウン・シュエ議長があいさつを行ない、合

同協議委員会が110企業に設立されたと報告した。(セミナーの内容については544頁参照)

8日 ▼ミャンマ郡 テェインラ地区(125カ村6869人)では反政府軍が掃かれた後平定計画が進められている。

計画の第1段階は1967年7月21日から8月6日まで、第2段階は8月15日から9月4日まで行なわれた。農業局、土地局、協同組合局、林業、農村開発、農業機械化、登録局など11の政府機関が参加した。

政府役人たちは村人を助けて124カ村に164の治安行政委を結成させた。彼らはまた推定地租額10万チャットのうち6万チャットを集めた。

また出生、死亡など人口統計が集められた。また居住地などの地図が作られた。教育局は文盲数を調べ、学校の状況を調べ、またPTAを結成した。医療サービスもなされた。

農協が組織され、協同組合商店が町から村に移された。24カ村区に23協同組合店がつくられた。

農業局は村落農業監督委員会を村々に作り、種、肥料などを配った。

農業銀行は24村区に村落銀行をつくった。

林業局は協同組合製材所に製材許可を与えた。

農村開発局はジュート、レモン、ライ麦、唐がらし、パンなどの栽培を指導した。

農業機械化局は、水力ポンプ、トラクターなどの使用の準備をした。

9日 ▼ウーヌー前首相、東京着。

14日 ▼タラワジー県で有名な共産党の北京帰りマ・セイン・ウィンはその部隊を赤旗共産軍、NDUF軍と合同させ、ボガーレ郡で農民を苦しめている。

10月11日夜、ボガーレ郡ガョカウ村で80人以上の共産兵が、民兵指導者と農民1人と休暇で村に帰っていた政府軍大尉とを殺した。

▼オタワ発：マウン・ルイン外相、シャープ外相と会談。カナダのビルマ林業に対する援助などが討議された。

17日 ▼東京発：ウーヌー前首相は記者会見で次のように語った。

私は現在の軍政に反対する反乱で、ビルマ人を武装させるために武器を獲得するだろう。どこから獲得するかについては語れないと思うが、われわれはそれを得るだろう。

私はバンコクに戻るが、そこを反ネ・ウィン戦争の本部にするつもりはない。

私は米国で、ワシントンはネ・ウィン軍政に武器を与えるのを止めるであろうという情報をえた。

中国は自分の政府に友好的であった。そしていまや反ネ・ウィン分子を助けている。

▼商業省は1969-70年新米と1968-69年古米の買上げ価格を昨年並みにすることを発表した。すなわち、

新米(1969-70年)		(単位 チャット)
Emata	グループ	378, 398, 408の3種
Ngasein	"	358, 373, 378の3種
Kaukhnyin	"	348, 358, 378の3種
Ngakywe	"	433, 448, 458の3種
Meedon	"	373, 388, 393の3種
古米(1968-69年)		
Emata	グループ	320, 340, 350の3種
Ngasein	"	300, 315, 320の3種
Kaukhnyin	"	290, 300, 320の3種
Ngakhnyin	"	375, 390, 400の3種
Meedon	"	315, 330, 335の3種

価格は各46ポンド袋から100バスケット、第1商業公社精米センター、倉庫、買付センターでのもの。移動買付所での価格はそこから精米所、倉庫への輸送費が差し引かれる。

18日 ▼最近の統計によれば、全国に317の信用組合、67の市場協同組合、258の軍部隊協同組合がある。

317の信用組合のうち、ザガイン管区に19、マンダレー管区に26、マグエ管区29、ベゲー管区23、アラカン管区22、イラワジー管区19、テナセリム管区19、チン特別区9、シャン州15、カヤ州2、コートレイ州11、ラングーンに107がある。

市場協同組合はすべてラングーンにある。

軍部隊多目的協同組合は、ザガインに7、マンダレー管区52、マグエ管区12、ベゲー管区42、アラカン管区4、イラワジー管区20、テナセリム管区23、カチン州8、シャン州37、カヤ州2、コートレイ州6、ラングーン45である。チン特別区にはない。

19日 ▼ラングーン発：タマイン織物工場は1968-69年に全体の必要量綿4万4205捆(各100Viss)に対し、2万7144捆を供給されただけで、生産は目標に達しなかった。今年度もまた綿の供給は悪いものとみられている。

この結果、労働者の3交替制を2交替制に改める必要がでてきている。しかも1969-70年度に入手できる綿2万0930捆では2交替制でも9カ月分しかない。

なお1968-69年の生産量は綿糸100万ポンド。

20日 ▼ラングーン発：タマインの人民繊維工場第1、第2、第3は1968-69年中に、規則違反のために260人の労働者を解雇した。

経営当局はまた118人の労働者に最後の警告を与えている。1回第警告は、1968人になされ、第2回は423人

に、第3回は181人に、第4回は75人に、第5回は34人に、第6回は14人に警告が与えられた。

21日 ▼ホンコン発ロイター/NAB/ガーディアン：ウーヌー前首相は記者会見で、彼は国有化された財産を正当な持ち主に返し、外国人事業家には取引の自由を与える、しかし資産を軍政により接収された外国人企業には補償すべき十分な資金はないだろうかと語った。

またもし彼が権力を回復すれば、経済は公共、私営、協同組合の三つのセクターをもつことになると述べた。

中国との関係については、彼は、中国に再訪問したいこと、彼の政策が対中友好政策であることを宣言した。彼は過去において中国＝ビルマの友好はすばらしくいつていたし、中国はビルマの共産主義者に一発の弾丸も与えなかった、と語った。

彼は、海外から多くの精神的支援を受けたが、まだ資金集めははじめていないと述べた。これらの資金は外国へ逃れたビルマ人の救援に使われ、武器購入には使わないと彼は語った。

▼ホンコン発AP/NAB/ガーディアン：ウーヌー前首相は、記者会見で、もしひもつきでないならば“誰からでも一共产中国あるいは悪魔をも含めて”武器を受け取るだろうと語った。また共产中国を訪問したいと語ったが、時期、武器援助を求めると否か、については答えなかった。

しかし彼は、多くのビルマ人を殺し、我が国を経済的廃墟としたネ・ウィン独裁を終らせる唯一の道は、私が避けようとした内戦ということになりそうであると述べた。

22日 ▼チョンピャウ、チャウンゴン、エインメ各地区で南西軍区司令部と第88軽歩兵師団によって行なわれている、“第6次シュエリョンン作戦”と“第3次モヘイン作戦”により、10月20日までの8日間に100人の反政府兵が投降した。また4人が殺された。

作戦に参加している政府軍は、第36、第18、第38、第51、第98各ビルマ連隊、第2チンライフル、人民警察軍および第88師団傘下の第108軽歩兵連隊、第2ビルマライフル、第11ビルマ連隊、第1チンライフル、さらに約1万人の民兵である。

24日 ▼バンコク発AP/NAB/W.P.D.：ウー・トゥイン前ビルマ経済相は南東ビルマからターク県メーソートに入り、タイに亡命を求めたと内務省が発表した。

ウー・トゥインは今週はじめタイに入り、現在タークにいる。彼はビルマ人政治家11人と同行している。

26日 ▼日本青年の船さくら丸到着。

▼10月10日から25日の間にデルタで政府軍に投降した反政府兵は153人、死者は12人となった。

28日 ▼ネパール外相、ネ・ウィン議長と会談。

▼政府は、1967年人民銀行法にもとづくThe People's Bank of the Union of Burma は11月1日から営業を開始すると発表した。

この銀行は次の諸銀行、金融機関の機能を統合する。すなわち Union Bank, 外貨管理局 (the Union Bank), the Industrial Development Bank Ltd., the Union Insurance Board, the People's Bank No. 5/9, No. 11/12, No. 19, the Savings and Securities Dept., the People's Loan Company.

本店はラングーンの前 Union Bank におかれる。

▼ポーガレ発：約60人の KNDO 兵が午後6時頃本部ダビュゴン村に入り、村人1人を、民兵を結成し農業融資金を集めようとした罪で殺した。

▼パーアン発：本郡のサルウィーン川岸のチャイン村で第4カチンライフルの中隊とチャウ・ホエグループのKNDO兵90人が4時間にわたり交戦、KNDO兵25人と政府兵5人が戦死した、また政府軍中隊長以下6人が負傷した。

▼バンコク発 AP/NAB：タイ内務省パウン次官は、ウーヌー前首相がタイに政治亡命を求めてきていると述べた。なお、同次官は先週タイに入国したウートゥイン前経済相ら12人のビルマ人政治家に政治亡命が認められたと語った。

29日 ▼中央治安行政委で開かれた農村開発検討会議でマウンチャウ副議長は、1962年から1969年までの7年間に2万0857の農村開発プロジェクトに対し9370万チャットが支出されたと述べた。そのうち7130万チャットは農村開発資金から支出され、2230万チャットは民衆からの労働奉仕および資材供出であった。これらの計画により2万1545村が利益をえた。

プロジェクトのうちわけは、橋・道路3760、井戸、貯水池、ダムが4213件、施薬所761、学校6870、農業・土地開発4380。

31日 ▼プローム発：ペグー管区では今年、犯罪件数が急減した。

	1967年	1969年
プローム県	283件	165件
タラワジー県	697	352
マウピ県	334	187
ハンタワジー県	353	198
ペグー県	707	375
トングー県	304	158

なお、家畜泥棒事件は全管区で1967年の567件から1969年は363件に減少した。

11 月

3日 ▼全軍司令官会議開く。ネ・ウィン議長とサン・ユ准将がそれぞれ軍の直面する問題について重要な演説を行なった。(演説の要旨は545頁を参照)

▼バンコク発：ウーヌー前首相とその息子、書記の3人が当地に亡命のため到着した。

ウーヌー前首相はやはり亡命中の元ビルマ軍参謀長 Tommie Clift 将軍の住宅に滞在する。

▼ラングーン発：タマインの人民繊維工場は、本日から1日3交替制を原料不足のため1日2交替制労働に変更した。朝7時から午後3時までと、午後3時から午後11時までの2交替となった。同工場は3600人の労働者をもち、職からはずされた120人の労働者に対しては研修が行なわれている。

4日 ▼ラングーン発：上ビルマの22の選ばれた村区で実験的に設立された協同組合トラクター・ステーションは成功している。

マンダレーとチャウセ県の10カ村区で20台のトラクター、ザガインとシュエボ県の7カ村区で22台、ミンブ県の5カ村区で10台が稼働している。そして農民の子弟たち76人がこれまでトラクター運転の訓練を受けた。訓練費のうち旅費のみが農協負担、他は政府負担である。

これらの実験用トラクターは農場に近いこともあって農民に熱心に支持され、モンスーン前棉花耕作に重要な役割を演じた。

5日 ▼ラングーン発：ボタタウン地区初級労働者評議会の会合でボタタウン新聞編集長ウー・ティン・リンは、社会革命は政府の官僚機構により妨げられていると述べ、労働者評議会、農民評議会が官僚機構にとってかわるよう主張した。

6日 ▼ビルマ社会主義計画党第4回セミナー開く。ネ・ウィン議長が3時間にわたり当面の問題などについて演説した。(セミナー内容は546頁参照)

▼シリアム発：タエト県マルントラクター工場で組み立てられた500台のZweトラクターがペゲー管区内の農協に販売するために出荷された。各1万8千チャットで年賦払い。

▼インドネシア政府はビルマと今年度13万トンの米を購入する契約に調印した。うち5万トンが政府間取引、残りは民間ベース。

8日 ▼チャク発：11月26日に政府軍に捕われた赤旗共産党員の自供によれば、タキン・ソーは、若干の幹部と約30人の部下にともなわれて、政府軍の攻撃に追われ、ツタウタウン、ヌワマタウン、サリン水路などの地域を転々としている。そして食糧、武器が枯渇しつつあ

るといふ。

10日 ▼オンラン発：第44ビルマ連隊と民兵は、シュエパンダウ地区で共産兵と交戦、共産兵を11人を殺し、5人と子供10人を捕えた。

▼タンブザヤット発：イエ発の装甲列車が約20人の反政府兵により攻撃された。機関士2人が負傷。

11日 ▼政府、ウー・サン・マウンを対駐米大使に任命。

12日 ▼バンコク発：米穀商協会のプリチャ書記長は、タイはシンガポール、マレーシア、ホンコンの米市場をビルマに奪われつつあると述べた。

ビルマはA-I Super Rice に対しトン当り34スターリングの値を提示しているが、タイは43スターリングを提示している。

13日 ▼中央治安行政調整会議(～15日)。

▼農業用水力ポンプの破損増加。ポンプ使用は1966-67年の7909台から1968-69年の1万0334台に増加したが、破損数は4154台から4960台にと増加した。

▼ムドン発：第31ビルマ連隊は夜間、タンブザヤット南15マイルで3人のモン兵を殺した。

▼メルグイ発：第17ビルマ連隊攻撃隊はアライチャン村付近で約20人の共産兵と交戦、3人を殺した。

15日 ▼第75回社会主義計画党中央組織委員会は党憲章草案を採択した。要旨次の通り。

第I章は指導原則と行動計画について述べている。

党は「ビルマ社会主義への道」を行動指針とする。

人間による人間の搾取を廃止して、社会主義経済を樹立することを目指す。

党はあらゆる問題において中道を進むよう努める。

社会主義経済は全国民の利益に奉仕する。

社会主義経済法を採択する。

16日 ▼タトコン発：本郡の農民たちはシュエミョーでの北西軍区農業監督委員長ティン・オン中佐らとも会合で、政府の低買上げ価格のため砂糖きびの作付が低下して行く一方であること、トラクターサービスが富農中心であることなどを訴えた。

17日 ▼ワウ発：政府軍はクンサイク村付近で共産党県委員 U Hla Aung ら21人の共産兵を殺した。

18日 ▼全国の労働紛争数は年々低下している。労働紛争解決数の推移は次の通り。

1964年 7038件、1965年 9759件、1966年 4813件、1967年 4359件、1968年 2762件。

19日 ▼南ベトナムのファン・クエン・ダン國務相、2日間の予定で到着。

21日 ▼サン・エ准将は18日から21日まで、東部軍区のラジオ、クトカイ、ナムカムなどを訪問し、軍当局者

と話し合った。

26日 ▼チョンピャウ発：デルタでの南西軍区司令部の第6次シュエリンヨン作戦と第88師団の第3次モヘイン作戦の結果、10月13日以来の6週間に反政府兵の死者、投降者は315人を数えた。この作戦には民兵1万2627人が加わっている。これは今日タラワジーに到着した記者団に明らかにされたものである。

南西軍区当局の説明では、作戦は10月13日にバセイン県の東部バセイン、チョウンゴン、チョンピャウ各郡、ミャンマ県エインメ、ワケマ各郡、マウビン県西ピンタナウ郡で開始された。第77師の第1チンライフル、第2ビルマライフル、第11ビルマ連隊、第108特殊部隊が作戦に参加した。封鎖に参加したのは南西軍区の第2チンライフル、第27ビルマ連隊、第36ビルマ連隊および海軍、民兵である。

この作戦でKNUP第7県議長 Man El Htoo, カレン人民武装力第3連隊副司令 Than Shein, KNUPチョウンゴン郡党書記 G-One Ohn Maung らが戦死した。

27日 ▼11月19日以来開かれていたビルマ＝パキスタン航空協定会議終る。

28日 ▼ネ・ウイン将軍は、11月25日からマンダレー、ザガイン、ニャウンウ、マルン、シンダイの各地を視察した。

12 月

1日 ▼ガーディアン紙によれば、現在デルタで行なわれている政府軍の第6次シュエリンヨン作戦と第3次モヘイン作戦により封鎖されている地域と人口は次の通り。

地域はバセイン県のチョンピャウとチョウンゴン郡、ミャンマ県のエインメ郡、マウビン県のパンタナウ郡である。

作戦地域内総人口は37万9559人で、そのうち24万0097人がビルマ族、13万9462人がカレン族である。郡別内訳は次の通り。

チョンピャウ郡：92村区、542カ村、人口12万3921人。うちビルマ族8万7845人、カレン族3万6076人。

チョウンゴン郡：67村区、398カ村、人口7万7672人。うちビルマ族6万0761人、カレン族1万6911人。

エインメ郡：101村区、468カ村、人口8万3959人。うちビルマ族4万1363人、カレン族4万2596人。

パンタナウ郡：53村区、355カ村、人口9万4007人。うちビルマ族5万0128人、カレン族4万3879人。

2日 ▼The Guardian 紙によれば、現在のデルタのシュエリンヨンとモヘイン作戦の行なわれている4カ郡(カレン軍の呼び名ではデルタ第7県)には438人の反政

府兵がいたが、そのうち315人がすでに死亡あるいは捕われたという。残りの123人のうち65人は封鎖中の540平方マイル内に隠れている。他の58人は65人(女性を含む)の追従者とともに封鎖地域外に出た。

3日 ▼マレーシアのラザク副首相、今朝ランゲーンに到着。午後3時マウン・ルイン外相と会談、同夕、ネ・ウイン議長および革命評議会メンバーと会見した。(8日まで滞在)

9日 ▼教育局長が最近出した通達によれば、各学校長は、三度規律違反に対する警告をうけた学生を学校から追放することができる。

▼チャウクメ発：ラシオ＝メイミョー間下り貨物列車がチャウンタ村付近で約100人の反政府兵に攻撃され、脱線、8人の護衛警官のうち1人が死亡、2人が負傷、警官の武器と列車のエンジン部品などが奪われた。

10日 ▼ランゲーンの東南アジア半島競技会場で暴動——政府機関紙ワーキング・ピープルズ・デイリーによれば、12月9日午後7時、競技会のタミン・ボクシング会場に詰めかけた、タミン・カレッジ寮生を含む1千人以上の群衆が入場券を買えなかったことから騒ぎ出し、会場建物と警備隊に投石をはじめた。警備隊はまもなく群衆を追い払うことに成功したが、一群の学生は午後8時頃タミン・カレッジ前で警察のランドローバー1台、ジープ1台に放火した。学生達は附近の住民を加えて、ズェガビン・ホールの廻りをデモし、スローガンを叫んだ。

同時に別の約300人の学生は柔道競技会場用の車1台に放火、また11時半頃には会場の飾り付けをはずし、タイマツとして火をつけた。

午前0時30分に、ラーハン教育相らが現場にかけつけ、学生達の説得にあたった。

午前1時頃、ランゲーン大学学芸・科学部の寮生若干人がインsein道りから競技会場に向い行進をはじめた。しかし警備隊は彼らを競技会場付近から押し戻した。同時にタミン寮生の一部がインsein道りを行進してきた。フレイン警察署の警官隊が彼らを引き返させようとしたため、彼らは署の前に座り込み、デモを行なった。

午前6時、ウー・エーフレイン経済学部長がかけつけ彼らを説得した。学生たちは午前8時半頃次第に寮に返りはじめた。

午前10時半頃、ランゲーン大学学芸・科学部生のグループが柔道会場付近に現われ、飾り付けをはずし火をつけた。そして彼らはプローム道りを行進したが警備隊に阻止された。彼等はカマユット・ナナト道りからチャンドオ墓地を通り行進、午後3時頃シャウ道りに現われた。警備隊はそこから彼らを大学に誘導した。

大学内でニィニィ教育次官らが不満学生と会見した。構内は大学が閉鎖され、学生が退去したため夕方頃には平静となった。

なおこの事件について外電は次のように報じている。

ラングーン10日発AP: ラングーン大学の学生たちが、9日夜から10日にかけて軍政反対を叫んで騒ぎを起し、警察の自動車2台、陸軍将校の乗用車1台に放火、首都ラングーンへの幹線道路を一時封鎖したが、軍隊が出動、威嚇射撃によって解散させた。

この騒ぎは9日夜、当地で行なわれている東南アジア半島競技会のボクシング会場につめかけた三千人余が「満員だ」と入場を断られたことから始まった。(朝日12月11日)

▽教育省は9日夜の暴動事件に関連して、ラングーンの大学内の情況が緊迫していることを理由に、12月24日から始まる予定の年末休暇をラングーンの全大学、専門学校で10日から繰り上げて実施することを決めた。

11日 ▽タイ国のプラバート副首相、タウィ空軍元師は午前10時45分ラングーン空港に到着、夕刻ネ・ウィン議長を訪問、会談した(14日帰国)。

14日 ▽ラジオ=マンダレー間下り列車がシボウから9マイルの地点で、鉄道レールがはずされていたため停止したところ、約150人の反政府兵に攻撃され、乗車していた第306砲兵隊兵士らと1時間以上交戦となったが、反政府兵が撤退した。

15日 ▽マンダレー発: 本日マンダレー学芸科学大学と農科大学の学生約500人がデモを行なった。このため当局は大学を1月4日まで閉鎖することを決めた。

▽バセイン発: 12日夜、ラングーンの大学が閉鎖されたために、当地に帰った学生らに刺激されて、バセインカレッジの学生700人が授業停止を要求してデモを行なった。デモは翌日も約500人の学生により続けられ、14日には200人が参加して継続した。このため学校当局は明日から同校の閉鎖を決定した。

16日 ▽カウム(ツワンテ郡=ハンタワジー県): 本郡サンカウク村付近でBo Moe Hein, No Ta Lone Sein, Bo Naw Saing に率いられた約200人のNDUF兵と第90ビルマ連隊兵が約4時間交戦、政府兵1人、反政府兵1人が戦死した。

17日 ▽本日付けで全国の大学、高等専門学校、国立学校が一時的に閉鎖されると教育省から発表された。これは不穏分子が各地で学生を煽動しているためである。

▽ラングーン: 最近、五つの電池製造工場が原料不足から無期限に操業を停止した。

▽カヤン: 政府入植局は、米作地を野菜や果樹園に転換しようとする広汎な傾向に悩まされているだけではな

く、米作地の真中に養魚池を掘るというもうひとつの農民からの排撃によっても苦しんでいる。

こうした池は本郡のバル村など数カ村の外側で掘られている。いくらかの農民は池掘りに数千チャットを費している。今年の夏にある農民は一万チャットを稼いだという。これは米作からの利益の何倍にもなる。

18日 ▽政府は1968-69年に全国の既存の3710カ所の漁場のうち3278カ所を競売し、1300万チャットの利益を上げた。

このうち165カ所は人民真珠漁業局が、493カ所は村落農協が、2620カ所が私人によって買い上げられた。

19日 ▽タクト発: ミンドンから8マイルのミャウクピン警察駐出所がポーテットンに率いられた約80人の反政府軍に攻略された。攻撃は午前4時半頃に始まり、警官6人が死亡、6人が負傷、家族2人が死んだ。

20日 ▽政府機関紙 Working People's Daily はかつてウーヌーのピードゥンズ党タムウ支部の書記であったマウン・サウから押収されたものとして、11月23日付の反ネ・ウィン闘争を呼びかけるウーヌーのアップールとウーヌーと側近達を写した写真2枚を発表した。ウーヌーのアップールは要旨次の通り。

私はビルマを離れる前からさえ、僧侶や一般人の利己主義なネ・ウィン將軍と革命評議員による軍事独裁打倒を求める蜂起についてよく知っていた。我々はまた、ひんぱんな秘密報告により、この蜂起が日々勢いを増し、いまや爆発点に達したことを知った。

我々は日々休みなくネ・ウィン將軍一派を絶滅し排除するために努力している。

我々は支持者達の危険を少なくするために、すべての関係者に対し、我々が我々自身が戦闘を開始したと宣言する時までこの蜂起が爆発しないよう訴える。

我々は全国民、特に僧侶に対し、利己主義者の脅威から早く解放されるよう祈るよう求めたい。

21日 ▽陸運局のバス関係労働者が反ウーヌーデモを行なった。

22日 ▽ラングーン各地で政府機関、工場などの労働者による反ウーヌー集会。

▽ビルマ外務省ウートゥン・シェン次官はタイ国大使を招き、ウーヌーの11月23日付のアップールは反政府武力斗争への準備を休みなくつづけていることを明らかにしていること、そのウーヌーにタイ政府が亡命を認めていることに、注意を喚起する政府覚め書きを手交した。

23日 ▽ラングーン各地で工場労働者、政府関係労働者によるウーヌー非難集会。2~3000人が参加。

またマンダレー、モールメイン、ナトーギーで反ウーヌーポスターがはり出された。

プロームでも7000人以上が集会。

24日 ▼ 鉱物開発公社はマウチ鉱山の調査、再開発のためソ連の協力をえる協定を結んだ。

26日 ▼ ラングーンで林業局労働者ら2500人が反ウーヌーデモ。また各所で集会。

モールメインでは工場労働者ら4千人、ニューグレビンでは工場、政府機関労働者、学生など5千人、プンタザ、チョンピャウで反ウーヌー集会、デモが行なわれた。

28日 ▼ ラングーンなどで反ウーヌー集会、デモ。

29日 ▼ ビルマ・ソ連新航空協定調印。

30日 ▼ ラングーン：タマインの第1、第2、第3人民繊維工場労働者3千人はウーヌー非難集会を開き、労働者と農民との団結、破壊活動への監視強化を強調し

た。また人民石油産業労働者1千人などが反ウーヌーのデモを行なった。

▼ 教育省はすべての国立小、中、高等学校は1月5日に開校、技術系高等専門学校は1月12日、大学、一般高等専門学校は1月15日に授業再開を行なうと発表。

31日 ▼ ネ・ウィン将軍は8日間にわたるアラカン、プローム、ミャナウン地区視察旅行を終え、本日ラングーンに帰着した。

ネ・ウィン将軍は12月24日に出発、サンドウエイに行き地方当局者と会談、29日にはそこからプロームに、30日にミャナウンを訪問した。

▼ ラングーンで、港湾労働者2000人などが反ウーヌー集会。またマングレー各地で集会。

参 考 資 料

1. 第22回連邦記念日セミナー
2. 中央農民評議会第1回セミナー
3. 中央人民労働者評議会第3回セミナー
4. 統一諮問会議報告書
5. ウーヌーの反ネ・ウィン斗争開始についてのロンドン声明(全文)
6. 人民への報告(1969年度)(経済白書)
7. 中央労働者評議会第4回セミナー
8. 全軍司令官会議
9. ビルマ社会主義計画党セミナー
10. 諸統計(「人民への報告」の項に採録しなかったもの)
11. ビルマ連邦各州現況一覧表

1. 第22回連邦記念日セミナー

2月9日 ▼第22回連邦記念日セミナーが政府関係者、全国各地からの代表など786人を集めマンダレーで開かれた。

2月10日 ▼連邦記念日セミナー第2日。

○革命評議会代表、ラーハン大佐が演説、相互信頼による諸民族の統一に基づく国家建設の意義を強調した。

○ビルマ族、チン族、シャン族などを代表する13人の代表がそれぞれ演説し、国家統一の意義を強調した。

○革命評議会の少数民族問題に対する諸施策を具体化させる方策を説明した「少数民族問題について革命評議会の信念を実行する」と名付けた報告書が発表された。

報告書は95ページで三つの部分にわかれている。第1部は革命評議会の少数民族政策の本質をとりあつかい、第2部は政府が少数民族に対して行なった諸施策の実施状況を説明し、第3部は今後の政策的展望を行なっている。

報告書は次の諸点を強調している。

- a 過去の失敗を繰り返さぬこと。目的達成のためには諸民族の協調が必要であること。
- b 話し合いにより経済的、社会的ギャップを縮小させていくこと。
- c 先進的な民族は、より不幸な民族のために自己の利益を犠牲にせねばならぬこと。
- d 経済、社会条件が平等化すれば、各民族はその努力にみあった成果を享受することができる。
- e 各民族の言語、文学、文化、伝統を復活させる仕事が優先される。
- f 革命評議会のこの「信念」が各民族に消化され、理解される時、諸民族の統一は現実のものとなる。

g いくつかの民族はもし望むならば、この信念のワクのなかで「州」をもちつづけることができよう。

h 経済、社会の平等化のために緊急に必要なとされる諸方策は、各民族がこの「革命評議会の信念」を採択する時を待つことなく直ちに実施される。

2月11日 ▼ネ・ウィン議長夫妻は午前9時30分マンダレー到着した。

▼ネ・ウィン議長夫妻は午後7時から連邦記念日式典に出席する代表を集めて夕食会を行なった。

▼第22回連邦記念日セミナーは各少数民族地区の代表から、教育の必要、治安問題、経済問題などについて発言が行なわれ、それに対し政府側からラーハン大佐の総括演説があり、閉会した。

2月12日 ▼第22回連邦記念日式典がマンダレーで15万人を集めて開かれた。

式典でラーハン大佐が革命評議会を代表して演説し、諸民族の統一の必要性を強調、反政府軍を非難した。

またネ・ウィン議長のメッセージがタンセイ大佐により代読された。メッセージは全国民が政治的自覚を高め、経済、社会を発展させていくうえで、その努力を加速化させるよう要求している。

2. 中央農民評議会第1回セミナー

2月26日 ▼中央農民評議会第1回セミナーがネ・ウィン議長ら出席の下に、ラングーンで開かれた。

○中央農民評議会の結成が宣言され、そのメンバーが発表された。議長、タウン・チー大佐。

○タウン・チー議長があいさつを行ない、そのなかで、現在228の郡区農民評議会と同組織委員会が結成され、全郡区の3分の2以上に農民評議会が結成されたこととなるので、農民評議会憲章にもとづき、中央農民評

議会在結成されることになったと述べた。

○第1回中央農民評議会セミナーに対する計画党農民部の組織報告が発表された。要旨は次の通りである。

1967年3月2日以来、176の郡区農民評議会、52の郡区組織委員会、6770の初級農民評議会(村区)が結成された。

報告書の第1章はビルマの英領時代以降の農業の歴史、農民運動、チャティアの搾取などについて述べ、第2章は農民評議会結成の過程で反乱軍、富農層からしかけられた妨害についてふれ、第3章では将来の計画として、農民評議会組織の拡張、評議会強化のための社会主義民主主義的訓練、農民の団結、農業経営への評議会員の参加、農民・労働者の団結などを張調している。

なお現在農村には、①村落治安行政委員会、②村落土地委員会、③村落多目的農業協同組合、④村落銀行委員会の四つの組織がすでにあり、村落銀行委員、農協委員の大多数は大衆により選出され、治安委員、土地委員の大多数は郡区治安行政委員会が任命している。このため報告書はこれら組織間の協力関係の確立の必要性を強調している。

2月27日 ▼中央農民評議会第1回セミナー第2日における主な討議内容は次の通り。

U Khin Kyu, Madaya: 若干の地主たちは土地委員会と共謀し、農民評議会に加盟するための書類を捏造している。完全にヤン油プランテーション所有者の支配下にあるヤンの実取り労働者達を組織するのが困難である。

U Saw Hlaing, Yamethin: 村落治安委、土地委員会、協同組合委員会には古い資本主義的考え方がまだ残っている。集団指導が欠け、セクショナリズム、利己心が支配している。これら組織の全面的再検査が必要である。

U Than Myint, Singaing: 地主制がまだいくつかの地域で残っている。土地紛争に関する土地委員会の態度は理解しがたい。農業生産増加計画は現実的なものとされるべきである。

U Aung Gyi Maung, Momeik: Lashio 党支部区域では農民評議会は22カ郡中6カ郡にしか結成されなかった。これは反政府軍の妨害のためである。農民評議会メンバーには軍事訓練が必要である。農民評議会は民衆の信頼をえなければならない。

U Myo Thein, Hsenwi: “土地を耕作者へ”のスローガンを実行する上で、シャン州の場合人種的な敵対関係が阻害要因となっている。

U Paik, Mawge: Magwa 県では28カ郡中26カ郡に農民評議会が結成された。

U Aung Than, Taungdwingyi: 土地委員会に“悪い”ボス達がまだもぐり込んでいる。

U Soe Maung, Yesagy: 農村青年は適正に組織されるべきである。農民評議会メンバーの仕事には改善の余地がある。

U Hla Thein, Hkamti: Hkamti 党支部区内で16カ郡中13カ郡に農民評議会が結成された。農民は評議会の意義を評価できず、不要なものともみている。

U Aung Theing, Mawlaik: 村の村長事務所を廃止したのはよいことだが、多くの元村長は村落治安行政委員長に納まっている。古い村落マニュアルがまだ使われている。

U Hai Lain, Htantalan (Falam): 農産物買付けセンターのやり方が地区ごとに異なるので、センターの労働者が農民から誤解されている。

U San Hai, Mogaung: Myitkyina 党支部区内では、反政府軍の活動のため、16カ郡中5カ郡に農民評議会が結成されたにすぎない。カチン州では革命評議会が政府をとって後はじめて農民運動が始まった。

U Naw Lawn, Bhamo: 評議会がはじめて結成された時農民は大変熱心であったが、その後彼らに評議会の責任や機能が理解されがたいものとなるにつれて、その熱心さはなくなっていった。カチン反政府軍は1963年以来人々を苦しめており、人々は民兵隊を結成し反撃している。だが武器がよくないのでその力は弱い。

U Than Gyaung, Mohnyin: 各土地委員会には農民評議会代表がひとり入るべきである。村落内の各組織間の団結はかけ声だけでは達成されないだろう。

U Win Htain, Bassein 西部: 1968年12月末日までに1971の村落中365カ村に農民評議会が結成された。1968-69年度中に627の初級評議会が結成される予定である。評議会の結成には大きな問題はない。土地委員会の若干のメンバーが破壊分子の手先となっている。

U Thein Tun, Kyangin: 各村落内組織間のライバル争いが激しい。村人がボスに報復されないよう秘密投票による再組織が必要である。農民達のある者は秘かに旧地主に小作料を支払いつつづけている。

U Lwin Kyaw, Lemyethna: 農民と労働者の団結以前に、農民内部の団結が必要である。

U Ngwe Soe, Ywanga (Taungdwingyi): 農民は政治的、経済的、社会的に遅れているので、Ywangan 郡の多くの村では評議会は結成されていない。農民評議会のメンバーのある者は、まだ農民評議会の結成されていない村に移動した。この理由を調査すべきである。

U Than Tun, Pindaya: 小作料、地主などといった言葉はすべての文書から排除されるべきである。

U Aung Oh, Taunggyi: 農民評議会は村内の最重要組織とされるべきである。村の組織は3カ月に一度ずつ

郡区組織と会合すべきである。

2月28日 Ⅶ中央農民評議会セミナー第3日の主な討議内容は次の通り。

U Shwe, Insein: 漁業労働者は漁業許可申請と、漁具の獲得に困難を感じている。彼らは各レベルのそれぞれの担当機関から推せん状を得なければならない。そしてそれを得ても役に立たない場合がある。漁業許可証のインフレーションが起っている。

U Myint Thein, Rangoon: ある土地委員会がその土地を適切に耕作していない人からその土地の耕作権をとり上げた。土地委員会はその土地を集団的に耕作させようとした。しかしその男は管区委員会に訴えて土地を取り戻した。集団化計画はストップし、土地委員会の士気は落ちた。

U Maung Mya, Wuntho: 農民の正確なリストがないので農民評議会の結成に問題が続出した。名前のインフレーションが起った。ヤシ油取りと漁業労働者とは明確に区別されねばならない。

U Ohn Pe, Ye-U: 農民評議会と土地委員会メンバーのための研修が行なわれねばならない。若干の政府職員はまだ官僚的である。

U Than Nwe, Budalin: 土地委員会は農民評議会員を入れるようにして再組織されねばならない。郡区土地委員会は訴えを処理する権限をもつべきである。

計画には上と下との話し合いが欠けている。計画の多くは上のレベルで決められている。労働者評議会、農民評議会は計画に参加すべきである。

農作物の統制化と非統制化が生産に影響を及ぼしている。非統制品のひよこ豆は Budalin ではこれまでにつくられたことはないが、いまや5千エーカー以上に作られている。しかし従来1万エーカー以上の作付けのあった統制品目の小麦は、現在3千エーカー程度しかつくられていない。トラクターはよくこわれ、部品不足で動かなくなることが多い。

U Than Hlaing, Bokpyin: 同じ人が二つ、三つの組織のメンバーを兼ねるべきではない。郡区評議会と中央評議会とは常時連絡があるが、郡区評議会と村落評議会との連絡は不定期である。

U Khin Shwe, Moulmein: 村落内の各組織間のライバル関係が農民の団結を妨げている。村落農協はひとつの委員会により監督されるべきである。郡区土地委員会を訴えを処理する権限をもつべきである。

U Hoke Swan, Paung: 農民は計画通りに農業生産を行なえず、労働者は指示通り繊維製品を作ることができなかった。悪いロンジーを買わされた農民は損をしたことになった。こうしたことでは労働者と農民の団結は発

展しない。

Saw Han Thein, Pa-an: 農民評議会議員選挙は農閑期に行なうべきである。

U Shwe Thaug, Pa-an: コートレイ州の農民は旧地主にひそかに小作料を支払っている。土地委員会はこうした場合効果的な措置をとるべきである。総ての農村開発計画は農民と相談してからはじめられるべきである。

農民は統制価格で売らねばならないが、食用油その他の商品はその時々値段で買わねばならない。

U Ko Yai, Loikaw: 農民の意識の遅れと反政府軍のために、農民評議会の結成には大きな努力がいる。政府がメンバーに選ぶべき人々をみつけるのは容易ではない。

U San Naung, Phaikhon: 農民の多くは文盲で無知なので、新しい制度には反対する。トラクターは時間払いで借りねばならず、耕作地当りで支払うことができないので、農民にはより高くついている。労働者と農民との団結をいう前に、平野部の農民と丘よう地帯の農民との間の友好が必要である。

Aung Tin 大尉, Mongyaung: (チン高原) 文盲と通信の不便さが農民評議会結成を妨げている。農民のリストアップすら容易でない。村人は村長にならって名をつけるので、村長が変わると名も変わる。これは商品配給にも不便である。移動耕作制も障害である。

U Chit Maung, Mongtung: ここの農民は文盲が多いので新しい土地法のことを知らない。彼らはいまも土地を抵当に入れ、売り、地代を払っている。いくつかの土地委員会はそのことを知っているが、ある者は知らない。ある者は殺されるので何もしないでいる。

U Shwe Tun Aung, Myebon: いくつかの宗教団と反乱軍が農民評議会の結成を妨げている。国境の住民は米を大量に密輸出している。反政府軍が国民登録証を破壊した。郡区評議会は机上の仕事に埋没している。

U Po Phyu, Ramree: 組織活動の拡大と社会主義民主主義の原則的教育が非常に重要である。オルグは農民の条件をよく知るべきである。

U Maung Kyaw, Akyab: 土地委員会の弱点は人を得ず、治安が悪く、金持が妨害し、規則をよく守らないことにある。

U Ba Tun, Yedashe: 党支部管内30のうち17に農民評議会が結成された。評議会の議長、書記は専門的なので、報酬を支払われるべきである。

Daw Aye Myint, Letpadan: 村落の委員会相互の調整が欠けている。いくつかの村では昔の地主が村落治安委員長として大きな影響をもっている。治安委は再組織されるべきである。村落委員会はその義務と責任をよく

理解していないので再組織されるべきである。

U Hla Thaw, Hlege: ペーグー県の、いくつかの地区で養魚地を掘ったために耕作に影響が出ている。米作地を砂糖きび畑、バナナ園に変えることもまたチェックされるべきである。

3月1日 ▼中央農民評議会セミナー最終日

ネ・ウイン議長は30分間にわたり演説し、農民を教育して彼らが、無知によって悪い人々にだまされないようにすること、また積極的に社会建設に協力させるようにすべきであること、などを強調した。

タウン・チー中央農民評議会議長は、セミナーを総括する演説を行ない要旨次のように述べた。

農村における行政、経済制度を改正するようという代議員達の提案については、できるだけ多くの地域からの要請に答えられるような、行動路線を決定したい。

代議員のなかには、政府の農業援助資金の不足を訴えるものもいたが、農民達はできるだけ自分自身に頼るという方向に努力すべきである。

郡区土地委員会に、大きな権限を与えるようという要望については、政府も近くその方向を打ち出したいと思う。

農民は、「農業計画」にもとづいた農産物の耕作に重点をおくべきである。

農業融資に際し、現在村単位で連帯保証制がとられているが、これを5~10人の小數保証制にすべきであるという提案がある。しかし現行制度の趣旨は村人が共同して働くということにある。従来は、全村区が保証していたが、現在は一部落ごとの保証制となっている。また政府の村落銀行委員会に各村からの代表一名を必ず入れるようにしようとしている。その代表は融資返済金の1%パーセントをうるができる。

農民評議会メンバーは、説得によって農民の間の相互協力、友好を深めさせていくようにせねばならない。そして次に、各評議会相互の協力へと発展させねばならない。しかし同時に規律と法を守る精神を農民の間に植え付けねばならない。また治安問題にも責任をもたねばならない。

農業生産について、Yagyaw 米の作付はある地区では成功し、他の地区では失敗した。

1965-66年度、製糖工場は69万トンの砂糖きびを必要としていたが、67万トンが得られたにすぎなかった。1966-67年は86万トンの需要に対し78万トンが得られただけであった。1967-68年は79万トンの需要に対し、71万トンが得られたにすぎず、砂糖きび生産の増大が望まれる。

1965-66年度、綿工業は4万3千捆の綿花を必要とし

て全量が供給された。しかし1966-67年は5万6千捆に対し5万捆が供給され、1967-68年は6万9千捆の需要に6万捆が供給されたのみ、綿花生産は低下している。

ジュート生産は増加しているが需要を充たすまでにはなっていない。1965-66年は2万4千トンの需要に対し9千トンが、1966-67年は2万4千トンに対し1万トンが、1967-68年も2万4千トンに対し1万3千トンが供給されたにすぎなかった。

現在、88のステーションに6千台以上のトラクターがあるが、うまく成果を上げていない。マンダレー、ザガイン、マゲエ各県の22の村落農協に試験的にトラクターが売り渡された。うまく行けば他の地区にも拡げたい。

3. 第3回中央人民労働者評議会セミナー

4月24日 ▼セミナー開会。

中央人民労働者評議会執行委員会の年次報告が提出された。要旨次の通り。

組織——現在70の郡区人民労働者組織委員会と、180の郡区人民労働者評議会がある。初級単位は2398。事業所1万2790、登録労働者数145万6072人。

生産、規律、福祉、将来の計画は略。

4月25日 ▼セミナーでの討議内容要旨。

U Hla Yi, Chauk: Magwe と Taungdwingyi での臨時労働者の組織は、使われた方法が正しくないので失敗した。Pakokku では成功した。

U San Sha, Yenangyaung: 木材採材は輸送困難のため目標に達しなかった。セメント生産は貯蔵に問題があり低下した。経験ある労働者が Chauk 油田から他の地点への採鉱に行ったので、人手不足が起っている。原油をタンカーで精油所に送るのは費用がかかるので、パイプ輸送にすべきである。石油生産は貯蔵と輸送上の困難により影響を受けている。人員配置にも不均衡がある。機械の故障によっても生産が落ちている。失業増加のため盗人が増えている。

U Khin Maung Yi, Sagu: 旧労働規則がまだ生きている。いく人かの上役はこれを自分の利益のために悪用している。本郡ではこのため米穀貯蔵倉庫の建設に困難が生じている。

U Maung Maung Than, Mingin: 労働者評議会メンバーは個人の資格で民兵隊に参加しているが、労働者評議会が単位ぐるみ参加しうるにすべきである。

現状では石炭生産は目標に達しない。象と施肥不足で木材生産に困難がある。

Daw Tin Nwe Yi, Ngazun: Monywa で製材所が国有化された時、経営者は事前に情報を知っており、準備をしていた。

人々は心から民兵隊に参加している。彼らへのイデオロギー教育が必要である。

U Khin Maung Aye, Monywa: 工業生産に停滞がみられる。繊維生産では、織工達は糸の不足にしばしば直面している。

U Sein Nyo, Karmaing: いろいろの職種の労働者が一つの組織に集められているので、生産に遅れがでている。

Putao 郡での民兵隊の結成は、軍、党、治安委、労働者評議会、政府機関の協力で成功した。

木材の切出しが輸送困難で遅れている。

U Khin Maung Yi, Mandalay West: 工業の国有化に際しては、郡区労働者評議会は相談を受けるべきである。大きな町の大企業の労働者は民兵隊と同様の軍事訓練を受けるべきである。

U Maung Maung, Singaing: マンダレーのマッチ工場は国有化前には1334カートンのマッチを生産していたが、国有化後3カ月で1946カートンを生産した。国有化後の13の製材所の生産は原料を受けとれなかったために低下した。労働者は14日～15日間働き、月42.50チャットぐらいしか受けとらなかつた。繊維生産にも問題がある。Singaing の高級品専門織布工に下級品を作らせ、Wundwin の下級品専門工に、高級品生産を命ずるようなことは止めるべきである。マンダレーで四つの皮なめし工場が国有化された。それまでは工場には3カ月分の原料ストックがあったが、現在は2週間分しかない。この地方には80の小皮なめし工場があり、競争がはげしい。

U Mya Din, Pyinmana: 古い規則の改訂。

U Win Maung, Namtu: 民兵隊が大至急結成されるべきである。Bawdwin 鉱山の1968-69年生産目標は、スタッフ不足、鉱石の低質性、生計費の高さのために達成されていないであろう。

U Aik Htun, Tachilek: 物価高のため組織は進展しなかつた。評議会メンバーは組織の仕事より自分の仕事に忙しい。政府職員は2年以上同地に置かれるべきではない。

U Aye Maung, Kalaw: Inle では4～5台の織機をもつもののみが登録される権利をもち、労働者にはチャンスがない。金持ちだけが支援されているようにみえる。余った糸はヤミに流れている。

U Chit Khin, Loikaw: Mawchi 鉱では輸送困難のため鉱石が山積みとなっている。密輸、政府財産の乱用が増加している。

U Po Chit, Tavoy: 漁業労働者、プランテーション労働者は労働者評議会に入るべきである。

4月26日 ▼セミナー討議続く。

U Ohn Tha, Paung: 国有化された企業の所有者は不満を持っているが、革命評議会を恐れて静かにしている。映画館国有化後、経営者がマネージャーに任命されたので、労働者には変りはないことになった。

Heinda 鉱山で民兵隊が結成され、生産も増加した。

U Thein Chit, Palaw (Tavoy): Mudon の織工は染料を支給されなかつたので、計画通り生産できなかつた。木材が到着していないので、Thaton と Moulmein の製材所はフル稼働していない。革命政府登場以来、石油灯、スリッパ、スレート、パイプなどの家内工業の登録は停止されている。登録されている企業家が原料を未登録企業に売っている。

U Sein Hlaing, Ngaputaw: Bassein 党副管区では26郡中22郡に労働者評議会が結成された。

U Khin Hmein, Maubin: Myanaung と Shwepyitha 油田での石油生産は上昇中である。Yegy, Bassein, Kyonpyaw の織工達は、原料不足で十分働いていない。精米工場所有者は国有化を恐れて、機械を修理していない。Maubin の二つの米倉庫が解体され、資材が売却された。Bogale 郡では製塩業者が旧融資を返済できず、新融資をえられなかつたために塩の生産が低下した。

中央商業局から送られてくる物資に、不足がある場合が多い。

U Soe Tint, Shwegyin: 町から3マイルの米ぬか油工場の30人の労働者が民兵隊を結成した。

U Mya Thein, Toungoo: 労働者と農民評議会メンバーは民兵隊に参加すべきである。ヤミをやっている人々は繁栄しているが、正直な人は貧しくなっている。

U Saw U, Thungwa: 精米所では経営者の不正のため生産が低下した。搾取者がせいの協同組合に足場をつくりつつある。彼らは国家財産を横領している。

U Po Thwe, Ramree: 糸その他の原料不足で織機が遊んでいる。

U Aung Myint, Ahlone: IWT (内陸水運局) は海外からの機械は定期的に受け取っているが、木材不足で船の建造ができないでいる。若干の私企業は原料を受け取れずにいる。

4月27日 ▼セミナーにモデル工場就業規則案提出。

4月28日 ▼セミナー、モデル就業規則討議。

4月29日 ▼セミナー終了。

4. 統一諮問会議報告書

6月2日 ▼ネ・ウィン議長は「ビルマ共和国国内統一諮問会議」メンバーと会談した。会議ではネ・ウィン議長が演説し、諮問会議報告書が提出された。

ネ・ウィン議長演説要旨

私は今朝諮問会議の報告書が提出されたと知った。しかしまだ読んではいない。これから研究したい。報告書は発表する。報告書作成過程で私に会見を求めてきた人々には、誤解をさけるために会わなかった。

いまここに国民政府結成の提案がある。我々はそれが有益だと思えば、そうした政府を結成するにちゅうちょしない。しかし、そのための前提として、明確な目標と明白な道程が示されていなければならない。

我々は権力を独占するつもりはない。我々は最善と思える道を選んだ。しかしいくつかの点が間違っただかもしれない。間違いに気付けば我々はそれを認め、直すつもりである。

諮問会議報告書要旨

第 I 部

序文——ビルマは国内諸勢力の統一を欠いたためにイギリスの植民地とされた。第 2 次大戦中オン・サンの下に国家的統一を回復し、独立を達成した。しかしその後国内は分裂し、内戦が起り、また外国勢力も介入した。

このため国家目標たる社会主義は達成されなかった。もしこの分裂がつけば、国家の主権すら脅やかされよう。

わが国のこうした政治的運命に深い関心をもってネ・ウィン議長は1968年11月29日33人の政治指導者を招き、国家の統一回復のための助言を求めた。そして33人は諮問会議を結成した。メンバーの名前(略)。

諮問会議の準備的活動——1968年12月3日の会合で、諮問会議委任事項内容を確定するための委員会が結成された。この委員会は12月4日、5日と会合し、ネ・ウィン議長の要請に応じた委任事項内容を起草した。これをもとに委員会は議事手続を決めた。この委任事項内容と議事手続きは、1968年12月6日の諮問会議に提出された。革命評議会は1968年12月4日に諮問会議の結成と委任事項を発表したが、それは委員会のものと原則的に一致していたので、諮問会議は次のようにその任務を決めた。

- a 革命評議会に国家統一策を提案する。
- b この提案はビルマの労働大衆に実際に役立つのみではなく、将来の憲法作成にも参照される。
- c (略)
- d 諮問会議の任期は1969年5月末とする。

諮問会議は毎週月、火、水、木、金の午前9時から12時、午後2時から4時、必要に応じてさらに夕刻に会合をもった。

6人の議長を選ぶことを決め(各民族から3人、その他から3人)、6カ月間、各月1人が議長となった。Mahn Win Maung, Bohmu Aung, Duwa Zau Lawn, Saw Pye の順で、最後の1カ月は再び Bohmu Aung が議

長となった。

そしてメンバーは互いに自己の見解を発表した。決定を下す場合採決は行なわず、対立意見はそのまま記録した。

1968年12月30日の第7回会議でウーヌーは、ネ・ウィンを主班とし重要問題を解決するための国民政府を直ちに結成することを提案する文書を提出した。これに対し Mahn Win Maung が修正案を出し、彼の修正案はさらに Bo Khin Maung Gale に修正され、Bo Khin Maung Gale の修正は Thakin Tin により再修正された。

ウーヌーと Mahn Win Maung 提案は1969年1月30日の第29会議と2月4日の第32会議まで論議された。ウーヌー提案は採択はせず、すべての見解が記録され、その議事録は1969年2月5日にネ・ウィン議長に提出された。

諮問会議は合計93回会合した。

討論の方法論(略)。

第 II 部

主な見解

A 目標として民主社会主義国。その達成に民主社会主義を軸とする。

B 目標として社会主義国。社会民主主義を軸とす。

C 目標として民主社会主義国。民主社会主義を軸とする。

U Kyaw Nyein, Thakin Chit Maung (Myanaung), Thakin Tha Khin は別個意見。

第 II 部 A——主な見解の説明——

A 民主社会主義の目標とは、①人間が経済的に人間を搾取せぬ社会、②人間が政治的に圧迫され、支配されぬ社会、③資源の計画的配分にもとづく豊かな消費経済と労働に応じた配分、④人種平等。

B 民主社会主義を軸。この目標を達成するために、思想、言論、政治活動などの基本的自由が保証される。

〔政治〕

国民政府の結成

現在の革命政府を国民政府に変更する。ネ・ウィン将軍が国民政府を卒い、彼が軍、各民族、政治家、その他から人々を選びその政府に任命する。

ネ・ウィン将軍が各州とチン特別区に、共和国国民政府の形態で国民政府を結成する。その政府の長は当該州・区の指導者から選ぶ。

各民族の友好のために共和国国民政府に民族文化・少数民族省を設ける。

国民戦線の結成

国民政府への支持をうるため、ネ・ウィン将軍が個人的に国民戦線の結成を指導する。ネ・ウィン将軍に卒い

られた国民戦線は軍人、少数民族、政治家、その他適当な人々を含む。また各州、各地方にも同様な国民戦線がつくられる。

国内和平

適当な時期に武装反乱軍に和平呼びかけを行なう。すでに釈放された政治犯へのすべての制限を撤廃する。政治囚の待遇改善、民衆と政府役人との関係改善。

憲法草案をつくる

国民戦線がこの諮問委の報告、憲法草案に関する部分を検討する。国民戦線の見解は国民政府に提出される。憲法草案は国民政府が受けとった助言と国民政府の見解とを固めていくことによってつくられる。この憲法草案は制憲議会か国民投票により採択される。

制憲議会の召集、あるいは国民投票までに、適当な時期に政党活動が許される。政党議会選挙あるいは国民投票の監督機関はネ・ウィン将軍が任命する。

〔経済〕

工業化と消費財生産を最優先とする。

- 4 本足経済制度——①国家セクター、②協同組合、③国家と協同組合、国家と私企業、協同組合と私企業、④私企業セクターの混合経済。

ひもつきでない経済援助を受け入れ。

非国有化——専門部を作り、非国有化されうる企業は非国有化し、15年間は再国有化しないと保証する。国有化された企業には保証を行なう。

所得税、輸出奨励（略）。

土地——1953年土地国有化法と“土地を耕作者へ”のスローガンのもとに適当な処置をとる。

〔少数民族問題〕

シャン州、カレン州、カチン州、カヤ州とチン特別区を再びつくる。

ネ・ウィン将軍はモン問題評議会、アラカン問題評議会を任命する。

経済開発等。

〔外交〕

特に中国、タイとの友好回復。

〔長期計画〕

〔政治〕

多政党制度、直接選挙による大統領選出、二院制、徴兵による軍制。

〔経済〕 略。

〔少数民族〕 モン州、アラカン州の結成。

〔社会問題〕 略。

〔土地〕 未耕地を土地のない者へ配分。

〔外交〕 共産中国、タイとの友好回復。

〔憲法〕 連邦共和国。

以上の見解は、U Kyaw Min, Bo Khin Maung Gale, Bo Khin Maung, Sao Sai Lon, Duwa Zaw Rip, Duwa Zaw Lawn, Thakin Tin, U Htun Hlaing, Sao Pye, U Ba Swe, Bo Min Gaung, U Shwe Kyaing, U Lun Pin, Sao Wunna, Mahn Win Maung, Thra Tha Hto, Bohmu Aung, Nai Aung Tun, により支持された。

第 II 部 B

社会民主主義目標〔社会民主主義を軸〕

社会民主主義国は社会主義経済制度の上に建設された国家である。

【短期・長期計画】

〔政治〕

国民統一会議の召集——革命評議会メンバー、計画党、農民・労働者評議会メンバー、文化、青年団体、企業家、軍人、少数民族、政治家なども参加し、“国民共同計画”をつくる。

ネ・ウィンに卒いられた国民統一戦線を結成する。国民統一政府をつくる。

官僚行政を人民行政に代替していく。

〔経済〕

土地配分、国有化、社会主義工業化。

〔民族〕、〔社会〕、〔文化〕略。

第 II 部 C

U Kyaw Nyein, Thakin Chit Maung (Myanaung), Thakin Tha Khin の別個意見（略）。

（付記）「1968年12月30日の諮問委員会第7回会議に提出されたウーヌー意見書」（ガーディアン1969.6.5より要約）

いかなる解決も、①政治家の協力、②ネ・ウィンの参加なしには、また③議会民主制形態を通ずる以外には、不可能である。

現在の危機を解決するために、ネ・ウィン将軍に卒いられた、軍人、少数民族、政治家などからなる国民政府が速やかに設立されるべきである。

このために次の手続がとられねばならない。

第1段階として、革命政府は人民の同意をえて結成される政府に道をゆずらねばならない。

革命政府を国民政府に変えるために、第一歩としてネ・ウィン将軍が私に権力を移管し、諮問会議と相談して暫定政府を設立させる。この後で私は議会を召集する。議会は召集後2週間後に開き、開会后2週間で次の立法を行なう。

すなわち議会はネ・ウィン将軍を連邦大統領として——立法・司法以外の完全な行政権をもつ——選出する。またクーデター日から政権を私に移す日までの間のすべての罪への特赦。

ネ・ウィン大統領が実現すれば、私は辞任する。その政府が結成されれば、政党活動の自由が回復される。全政治囚が釈放される。

すべての政治グループを代表する国民会議が憲法草案をつくる。

議会の解散と新議会の選挙を行なう。その新議会が国民会議の憲法草案を可決する。憲法草案は2年以内に作られる。

ネ・ウィン將軍は後2回再選されうるものとする。

5. ウーヌーの反ネ・ウィン斗争開始についての8月29日ロンドン声明(全文)

1948年1月4日に独立主権国となったビルマ共和国は、主権が人民にあるとする憲法の下で統治された。

その最初からビルマ共和国は市民により自由に選ばれた代表からなる2院制議会をもつ民主国家であった。

1960年に、三つの主な政党が争った最後の総選挙で、ピードゥンズー党が圧倒的多数を獲得した。そして議会はウー・ヌーを首相に選出した。

1962年3月2日、軍参謀長ネ・ウィン將軍は、憲法に対する忠誠の誓いを破り、クーデターにより権力を獲得し、議会を廃止した。

共和国大統領ウー・ウィン・マウン、首相ウーヌー、最高裁長官ウー・ミン・テェイン、そして全閣僚は逮捕され、5年以上にわたり投獄された。彼らに対しては何らの公式の訴証もなされず、裁判も開かれなかった。

権力を獲得した日の宣言の中でネ・ウィン將軍は、共和国が分解の危機にあったために権力を獲得したと述べている。それから彼はジャンの指導者達がジャン州の共和国からの離脱を画策していたと述べた。

ジャン州の10年後に分離しようという権利は、ビルマ独立の父オンサン將軍の約束したものであり、このための規定は憲法に書かれている。ネ・ウィン將軍は憲法をふみにじった。

1962年3月2日以来、ネ・ウィン將軍は命令によって統治した。それは、殺人、不具化することとどう間に特徴づけられ、数千の男女の投獄と長年にわたる拘禁をとまう、圧制であった。1962年7月7日には多数の大学生が慎重な計画により殺傷された。ラングーン大学学生連盟本部を爆破するために高性能爆薬が使われた。

この7年間は、人々は商店、品物、現金、宝石を奪われた。会社、工場、事業は補償なしに奪われた。これらの収奪行為は、ぜいたくな住宅、宝石コレクションと外国銀行に多数の口座をもった、ひとにぎりの権力屋からなる「新しい階級」をつくり出した。そこにはトップ(権力をもつ少数の者に限られる)での優雅な生活と大衆

の権利剝奪と飢えがある。最新のうごきは人々の一斉逮捕と貴重品(現金、宝石)の強奪である。このようにして「経済的反乱分子」として取り扱われた者は、その財産が彼らに返却された旨の文書に署名する(財産は決して返さない)や否や釈放される。こうした状況では通商が低下し、国庫がカラとなり、外国への負債が積み上げられるのは驚くべきことではない。

不健全な経済政策のために、生産一般は驚くべき程度に低下し、かつて、世界最大の米輸出国であったビルマは、1967年にはほとんど飢餓状態となり、町々では配給制が布かれ、あちこちで掠奪が起った。国有化された商店や工場は経営の失敗や汚職により閉鎖されねばならなかった。この結果、塩、油、薬品などの必需品さえ、長年にわたって不足している。

1968年末、とうとう近隣諸国からの悪い反発を考慮し、また全大衆の広汎な動揺とビルマの全構成諸州にわたる公然たる反乱とに苦しめられて、ネ・ウィン將軍は、その多くが彼により投獄されていた33人の前指導者達からなる委員会を任命し、危機にひんした国の統一を維持するための適切な手段を勧告させた。ウー・ウィン・マウン大統領とウーヌー首相を含むこの委員会は、立憲政府への復帰を勧告した。勧告はネ・ウィン將軍に対し、もし彼が人民の自由な民主的な侵すべからざる選挙権を回復するならば、新しく構成される合憲政府の大統領の地位を提供するとさえした。委員会はまた、極めて悪化している隣国との関係を改善するよう勧告した。

ネ・ウィン將軍はこれらの勧告を1969年5月末に受けとった。6月に、彼はそれをまだ読んではいないと述べた。最近彼は、国民政府を樹立し、議会民主主義を復活するというウーヌーの提案を拒否すると声明した。これはくり返すが、ウー・ウィン・マウン大統領と委員会の多数意見に支持されネ・ウィン將軍の地立を合法化し、彼を憲法上の国家元首としようという提案なのである。彼の明白な拒否はビルマの選挙された指導者達に、人民がこの憎しみと圧制の支配体制を彼らの欲するあらゆる手段で反対するよう呼びかける以外の方法をなくしてしまった。

ウーヌー首相は、ここにネ・ウィン將軍に対し彼が不法に奪取した権力を放棄するよう要求し、彼にビルマ人は誇り高き民族であって征服されない精神をもち、長期間圧制に身をまかせたものではないことを思い起させるであろう。ビルマ人は、生き方としての民主主義を選び、これを育てることを学んだ。献身的な指導者の新しい世代が待機しており、國家の運命を指導し、各民族の間に友好をもたらす、國家を繁栄させるための十分な用意をしている。首相ウーヌーは、人民の信託は、許され

る状態になればすぐに民主的な方向を目指す指導者の下に向うことを絶対的に確信している。

もしネ・ウィン将軍が、彼のみがビルマを支配する知恵をもっていてと考えていたとしたら、過去7年間の出来事は彼が完全に間違っていたことを証明した。ビルマ民衆はいまや、1人の人物の偏執的勢力拡大欲に奉仕する独裁制がファシズムであることを知っている。「ビルマ社会主義への道」の見せかけの下でのそれは、亡きオンサン将軍が、反ファッショ人民自由連盟を創立した時に破壊せんとしたとまさに同じファシズムなのである。

ウーヌー首相はこの機会に、国連加盟諸国に対し、合憲的に選ばれたビルマ共和国政府の記録は、人間正義の原則の発露と積極的中立主義のしっかりとした政策によって、どこでも平和を追求していくものであったことを思い返させたい。彼の個人的自由を回復して以来、首相ウーヌーはビルマのしいたげられた大衆のために多くの善意の証拠を示してきた。近隣諸国の善意と友情は、ビルマが再び自由となった時、ビルマがもっと自由に地域開発と相互援助の計画に参加することによって、十分に報われるであろう。

ビルマ人民に対し、首相ウーヌーは次のように誓う。

彼はビルマに議会民主主義が復活され、人権宣言のすべての保証が守られるまで休むことはないであろう。仏教は栄えるであろう。しかし他の信仰への実践と宣伝はまたすべて奨励されよう。ビルマの新聞は再び自由になろう。労働の尊厳は再確立されよう。政府雇用者の窮状は直ちに改善されよう。有能な子女達の悲劇的な頭脳流出は終らせられよう。農民、労働者、企業家、職人、実際には全市民に対し、自由な人々にふさわしいやり方でビルマの閉ざされた経済の急速な再建に貢献する機会が与えられよう。もっとも重要なことであるが、彼は、人民がその制度のもとで統治されることになる指導者を自由に選択しうることを約束する。

6. 人民への報告 (1969年度) (経済白書)

政府は1969年9月26日、「人民への報告」を発表したが、その要旨は次の通りである。なお1969年度とは1968年10月1日から1969年9月30日までをさす。

(1) 総括経済指標	(単位 チャット)
1969-70年国民総消費額推定	93億3080万1000
(前年度)	87億8770万0000
資本支出 1969-70年	9億0685万8000
1968-69年	7億8820万5000
国民総所得 (GNP)	190億5960万1000
純国民供給	106億4160万1000
総投資推定 1969-70年	11億7970万0000

1968-69年	11億2250万0000
1人当り生産額 1969-70年	691
1968-69年	630
1人当り所得 1969-70年	386
1968-69年	374
1人当り消費 1969-70年	338
1968-69年	326
1人当り投資 1969-70年	43
1968-69年	42
人口推定 1969-70年	2758万4000人
1968-69年	2698万人

(2) 1970年度国家予算

(単位 100万チャット)

項目	収入	支出
経常勘定	8,410.143	7,641.329
資本勘定	0.102	906.858
負債	0.493	193.172
献金	—	38.928
投資	—	1.500
借入	463.444	493.655
人民の預金	32.817	30.188
合計	8,906.999	9,305.630
マイナス外国借款等から充當の支出		(-) 286.337
国内収入により充當される純支出	8,906.999	9,019.293
赤字		(-) 112.294

予算支出内訳

経常勘定	(単位 10万チャット)		
行政	局と公社	経	済
政府各省	8,070	経	済 18,644
経済経営諸機関	2,236	T & C	運輸通信 4,016
社会経営諸機関	3,964	建	設 2,674
年金	747	電	力 625
計	15,017	社	会 1,305
		金	融 889
		商	業 33,239
		計	61,392

資本勘定 (単位 1,000チャット)

革命評議会	2,507	道路, 建設	48,526
農業	55,591	商業	17,700
肉と魚	6,421	金融	786
林業	17,450	社会	25,952
鉦山	64,491	政府負債	98,791
工業	384,459	各州とチン特別区	15,494
電力	30,366	地方公共団体	17,009
運輸通信	121,316	計	906,859

(注記) 1968-69年度(69年度) 予算実績に関する説明
 なお1968-69会計年度 国家予算は2億6155万7千チャットの赤字となった。赤字予定額は1億1426万7千チャットであった。

赤字は政府部局の資本支出の超過、政府と国営商業機関における大量のストック保有、政府雇用員への給与支払いの超過によりもたらされた。

歳入は国営企業からの所得税が中心となった。

歳出は、政府商業企業、行政機関、社会福祉事業が中心となる。

また報告は、政府機関が保有する原料、完成品のストックが増大していること(1967-68年度末は18億チャット、1968-69年末は17億3千万チャット)を指摘し、適正なストックのみ保有するよう要請している。

政府雇用員への給与支払い——1964-65年度には政府各機関、州、地方行政機関、局、公社から給与と手当を支給されていたものは58万5114人で、その総額は、11億0840万チャットであった。1968-69年は116万6561人で13億9500万チャットとなった。

この点について報告書は、(1)必要な人員のみを雇用し、充分利用すること、(2)国家と地方機関が二重払いを行なうことのないようにすること、(3)国営商業機関は出来高払いで職員を雇うという政府の習慣をまねているが、これは仕事を遅らせる、(4)社会主義意識のないものが生産国営企業に雇われるために、社会主義意識のある労働者まで悪影響をうけ、生産が妨げられていることなどを指摘している。

政府負債——建設事業をまかなうために、政府は大蔵省証券、政府保証債などの形で負債を負っている。

1969-70年(70年度)の外国借款見通し内訳

(単位 1,000チャット)

長期借款		短期借款			
AID(米)	21,900	チ	ェ	コ	34,968
西ドイツ	6,832	日		本	15,400
東ドイツ	786	西	ド	イ	ツ
日本	44,378	イ	ン	ド	10,868
		そ	の	他	28,623
贈	与				
ビルマ・日本	経済技術協力援助				91,282
外国	援助				15,547

国際収支赤字推定 2億8890万チャットの内容
 (単位 10万チャット)

	収入	支出
商 品 (f.o.b.)	7,247	9,138
保 険	40	40
運 輸	200	680
旅 客	60	60
大使館、世界機構	150	176
政府現金トランス		125
ファー		
民間 "	40	10
利 子	160	134
借 款 (元本)	1,621	914
援 助	1,068	22
現金と貨幣発行		22
そ の 他	120	200
外国銀行借款		2,074
計	10,706	13,595
赤 字		2,889

(注記) 報告書によればこの赤字は過去2年間に輸入のための外国銀行からの借款のために増大したものである。これらの借款は、最低10%利子で、これから返済される。このため、次のような借入れがなされる。

2100万チャット: ビルマの IMF へのシェアは3千万米ドルであるが、この4分の3はすでに補償融資協定により借り出された。ビルマはその後 IMF のシェアを1800万ドル分増大させた。この額のうち4分の1にあたる2100万チャットを借り出すつもりである。

5700万チャット: IMFの総シェア4800万ドルの総額のうちの4分の1に当たる5700万チャットを再度借り出すつもりである。

5700万チャット: 第1回引出し分として別の4分の1に当たる5700万チャットを借り出す。

外貨収支

外貨保有状況 (単位 10万チャット)

1948年	4,256	1965年	8,739
1961年	5,916	1966年	9,097
1962年	8,393	1967年	9,053
1963年	9,773	1968年	8,623
1964年	9,700	1969年6月	7,657

1967年7月末の外貨収支には、外国銀行から次のように得られた短期借款を含んでいる。

	得られた借款	返 済
1967-68年	1,883	369
1968-69年	2,606	2,593
1969-70年		115

差額の1億5270万チャットは1530万チャットの利子とあわせて、1969-70年度に返済される。

7億6570万チャットの外貨保有の内訳は次の通り。

(単位 10万チャット)

金	3,999	西独マルク	1,721
ポンド	576	スイスフラン	450
米ドル	858	その他	53

(3) 生産活動指標

農業生産高 (単位 千エーカー：千トン)

	米(もみ米)		豆 類		油脂作物	
	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高
1961-62年	11,359	6,726	1,384	250	2,933	453
1962-63年	11,953	7,544	1,710	317	3,125	509
1963-64年	12,475	7,660	1,855	339	3,112	386
1964-65年	12,624	8,373	1,609	275	3,311	439
1965-66年	12,391	7,928	1,707	274	3,330	342
1966-67年	12,328	6,532	1,764	241	3,059	331
1967-68年	12,193	7,647	1,616	248	3,328	473
1968-69年	—	7,896	—	294	3,554*	489*

	繊維作物		砂糖きび		香辛料	
	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高
1961-62年	494	27	95	1,072	236	113
1962-63年	607	65	117	1,272	244	142
1963-64年	755	66	207	1,097	209	115
1964-65年	681	79	213	1,067	223	126
1965-66年	649	62	215	1,425	224	91
1966-67年	565	56	216	1,557	190	119
1967-68年	623	72	219	1,423	201	116
1968-69年	669*	78*	—	1,287	233*	123*

(注) * 印は目標数字。

(注記) 農業生産についての説明

農地の耕作状況——1967-68年度、可耕地2530万エーカーの4分の1が耕作されなかった。しかしこれらの休耕地の大部分は地主の土地であり、地主は自分で耕作することも、小作に出すこともできない。報告は土地委員会がこれらの農地をとりあげ、小作に貸出すべきであると述べている。また上記の農地の他に、2150万エーカーの処女地が耕作可能地となりうるという。しかしこれらの土地は各州にあり、耕作には新しい村から立定して行かねばならない。

二期作 総耕作面積は1964-65年以来変らないけれども(1962万9千エーカー)、1年に1度以上耕作される土地面積は10万エーカー増加した。増加はおもに上ビルマである。

灌 溉 1968-69年度、総耕地の10%余が灌漑用水を利用することができた。1964-65年に比して9%増である。

水力ポンプ 水力ポンプ総数1万0334のうち約半分が昨年は動かなかった。部品不足が原因。しかし1968-69年度にこれらのポンプは250万エーカー/フィートを供給した。

トラクター 政府は農民へのトラクターサービス供給で1968-69年度3750万チャットの損失をこうむった。トラクターは一台平均1968-69年度280時間稼働し(1962-63年は204時間)、189エーカーを耕作した(1962-63年は156エーカー)が、改善の余地は多い。

肥 料 肥料の使用は1968-69年度倍加した。1967-68年の7万トンに比し、14万トンとなった。

殺虫剤 液体殺虫剤の使用は1967-68年の48万5319 gals から1968-69年は3万6437 gals に低下した。

その他の形の殺虫剤の使用は46万9577ポンドから50万6764ポンドに増加した。DDT の使用は動物に有害なので禁止された。

農業融資 1969年7月末現在。旧融資金1億4400万チャットと新融資1億2000万チャットが未返済である。返済率は1968-69年に67.28%に増加した。しかし全融資が返済されるには長い時間がかかろう。

収穫不能面積 収穫不能面積は1967-68年が170万エーカーで、1968-69年は190万エーカーである。

安定地は上ビルマが151万エーカー、下ビルマが696万8010エーカーである。

不安定地は上ビルマで190万7940エーカー、下ビルマで200万6410エーカー。

工業生産——過去8年間の工業生産額——

(単位 100万チャット)

1961-62年	359	1965-66年	410
1962-63年	409	1966-67年	426
1963-64年	376	1967-68年	488
1964-65年	422	1968-69年	518

1968-69年の51億8千万チャットの内訳は次の通り。

食糧加工	312	金属加工	31
繊維	71	農業機械	2
防具類	34	機械器具	1
身廻り品	16	車 輜	10
家庭用品	3	電気製品	3
文化用品	6	修理業	11
原材料加工	16		

主要工業生産品生産高の推移

(単位 各1,000)

	1961-62年	1962-63年	1963-64年	1964-65年	1965-66年	1966-67年	1967-68年	1968-69*年
米 穀(トン)	3,971	5,727	4,537	4,854	4,588	3,843	4,521	4,843
落花生油(トン)	73	92	61	67	49	48	63	76
砂糖(トン)	55	60	49	64	55	65	65	65
えびガピー(viss)					26,985	28,820	30,920	31,586
乾魚(viss)	16,013	16,340	16,688	22,516	18,185	19,423	18,783	17,880
製塩(トン)	124	156	123	146	132	137	137	166
綿シャツ地(ヤード)				12,115	22,343	15,919	9,997	15,164
男物ロンジー(枚)				25,622	13,530	22,694	19,975	21,889
毛布(枚)					1,023	1,529	1,600	1,800
合成織布(ヤード)				9,509	11,709	6,773	13,571	13,732
サテン傘(ダース)	102	125	107	138	153	118	120	130
セメント(トン)	33	119	122	136	142	130	170	240
洗濯石けん(トン)				26.2	31.2	25.1	25.8	32.4
ガニーバッグ(袋)	12,595	23,108	27,064	26,562	21,435	26,000	20,700	20,700
バケツ(個)	1,828	1,168	133		1,011	1,398	787	684
ボルト, ナット(ダース)				63	108	57	123	
かま(鋳物)(トン)					309	217	540	1,026
すき(鋳鉄)(トン)					311	165	198	497
石油ストーブ(台)	39	43	55	40	33	37	33	50
水力ポンプ(セット)		0.3	2	2	1	1	3	5

(注) * 印は目標数字。

主要鉱業, 林業, 漁業生産

原油生産

1961-62年 152,815,000ガロン
1968-69年 212,975,000 "

各油田の1日当り産出量

	1967-68年	1968-69年
Chauk	3,496バーレル	3,020バーレル
Yenangyaung	3,968 "	3,780 "
Myanaung	6,867 "	8,040 "
Prome	941 "	1,188 "
Shwepyitha	— "	300 "

石炭生産

1964-65年 8,200トン
1968-69年 13,000 "

銀生産

1961-62年 1,436,955オンス
1968-69年 810,000 "

木材生産

	チーク	堅木材
1939-40年	446,730立方トン	478,217立方トン
1947-48年	259,546 "	389,108 "
1961-62年	250,000 "	916,000 "
1964-65年	285,000 "	837,000 "
1968-69年	320,000 "	981,000 "

製材工場数

1964-65年 318工場 1968-69年 319工場

漁業生産

1968-69年に、4隻のトロール船は78万3000 vissの魚をとり、64隻の沿岸漁船は、13隻の輸送船の助けをえて106万2000 vissの漁獲高をあげた。

国営漁業漁獲高

	海魚	淡水魚
1965-66年	240,000 viss	84,000 viss
1966-67年	356,000 "	645,000 "
1967-68年	882,000 "	843,000 "
1968-69年	1,845,000 "	1,292,000 "

私営漁場が広汎に復活した結果、競売された漁場の数は、1966-67年の3080から1968-69年は3278に増加した。同時に魚卵ふ化場面積も1966-67年の20エーカーから昨年は42エーカーとなった。

(4) 貿易

(単位 10万チャット)

	輸入	輸出
1961-62年	10,436	12,617
1962-63年	10,977	12,690
1963-64年	10,860	11,426
1964-65年	14,129	10,788

	輸 入	輸 出	金 属	350	198
1965-66年	8,037	9,243	銀	13	—
1966-67年	6,918	6,650	宝 石	26	89
1967-68年	7,147	5,176	そ の 他	412	34
1968-69年	8,952	5,656			

(注記) 輸出貿易の低下, したがって輸入低下の原因としては, 人口の増加, 1人当り消費の増加, 国営商業機関の備蓄の増加, 私企業セクターでのヤミ取引があげられている。

これらの困難のなかで克服可能なものとして次の要因が指摘されている。

生産戦線における不安定, 国家商品制度の不適切さ, 外国から買付け希望があった際, 国営機関に手持在庫がないこと, 国営機関に手持があっても, 外国が買付けたがらないこと, 原料買付におけるように, 輸入=生産=輸出制度が不適切であること。

報告書はまたビルマ外的要因として, スエズの封鎖, 中東戦争などによる輸入減, 先進国の不況による一次産品の買たたき, 通貨不安などを指摘している。

報告は輸入政策が, 食糧や消費物資を減らし, 機械, 原材料を増やす方向に変わったと述べて, 次の数字をあげている。

(単位 10万チャット)

	1960-61年	1967-68年
食 料 品	1,211	307
飲 物 等	39	1
非消費原材料	385	117
燃 料 類	521	307
油 脂	283	136
化学製品	903	1,064
工業製品	5,109	2,597
機械, 輸送機械	1,727	2,237
その他最終製品	606	375
そ の 他	20	6

また輸出商品の品目が増加したとして, 次の表をかか

(単位 10万チャット)

	1960-61年	1967-68年
米 穀 類	6,644	2,382
豆	453	462
豆 ケ ー ク	597	252
ゴ ム	236	91
綿 花	262	42
ジ ュ ー ト	8	39
皮	16	5
チ ー ク	919	1,560
堅 木 材	16	3
パ ラ フ ィ ン	52	24

(5) 金融情勢

通貨流通量

(単位 10万チャット)

1961-62年	11,942	1965-66年	19,688
1962-63年	17,495	1966-67年	18,662
1963-64年	16,702	1967-68年	18,762
1964-65年	19,378	1969年	19,701

この1961-62年に比して8億チャットの通貨増加は, (1)現在3億チャットに達している農民への融資, (2)業務継続に多額の手持資金を必要とする国営企業数の増加, (3)金持たちによる通貨退蔵, (4)現在流通していない外額の旧紙幣, コインが計算に含まれていること, (5)1948年以来使われていない貨幣量の計算不能などによるものである。

銀行の資金状態

(単位 10万チャット)

受取り勘定

	1961年9月末	1968年9月末
銀 行 資 本	1,280	5,480
銀 行 準 備 金	727	901
政 府 バ ラ ン ス	370	837
民 間 deposits	6,302	2,676
“ savings	2,973	5,807
村 落 銀 行 deposits	54	668
政 府 機 関 年 金 資 金	34	207
社 会 福 祉 資 金	184	521
保 険 局 資 金	650	2,338
計	12,580	19,435

支払い勘定

生産単位, 輸送機関, 商業機関への貸付金	13,030	17,394
農民へのローン	632	2,805
協同組合へのローン	80	8
民間企業へのローン	—	645
民間商人へのローン	3,930	333
個人へのローン	593	876
銀行準備金, その他	1,905	977
計	20,370	23,038

大衆の銀行と郵便局への貯蓄状況

(単位 10万チャット)

1947-48年	421	1964-65年	5,780
1961-62年	4,229	1965-66年	5,846
1962-63年	5,032	1966-67年	5,844
1963-64年	4,145	1967-68年	5,749

貯金は減少し, 引出しが増加している。

また国営銀行、人民融資公社、保険局から個人になされた前貸金は次の通り。(単位 10万チャット)

	1961年9月末	1968年9月末
銀行から	341	134
融資公社	226	523
保険局	26	219
合計	593	876

(6) 国内市場、物価、国民生活

国内流通 全体として国内取引高は増大している。

(単位 10万チャット)

	国	協同組合	民間
1961-62年	17,653	359	37,843
1962-63年	36,215	428	29,137
1963-64年	43,579	1,490	13,887
1964-65年	48,988	4,646	15,827
1965-66年	46,497	6,579	9,619
1966-67年	39,535	5,265	19,857
1967-68年	37,364	4,930	34,188
1968-69年	45,158	4,930	33,038

取引高の増大は、量の増大と価格上昇とを反映している。しかし砂糖きび、バージニアたばこ、綿花の政府買付けは減少している。

米穀取引—貿易と国営販売

報告によれば、政府は国内で販売する米1トン(Nga Sein 米、小精米所、35%)につき91.69チャットの損失をこうむり、海外向け販売の同じ米については1トン当り91.10チャットの利益をあげるにすぎない。たとえ国内販売量と同量が輸出されたとしても政府は損失をこうむるのに、いまや国内販売量が120万トンとみられているにも拘わらず、来年度(1969-70)の米輸出が66万トンと推定されているために、米取引についての国の損失は5600万チャットに達するものとみられる。

報告によればラングーン向け Nga Sein米(小精米所、35%)のコスト内訳は次の通りである。

もみ米73.98バスケットの価格	264.86(チャット)
輸送費	15.59
購入費用	7.01
精米費	14.80
精米所費用	4.27
商業公社(I)費用	46.50
はしけ費	30.89
損耗費	5.98
小計	389.45
(マイナス)副産物代	16.99
合計	372.46
全国平均	383.00

この米の販売について、今日までの最低価格は474.10チャット。利益はトン当り91.10チャット。

国内販売については、平均コストは388.49チャットであるのに、袋なしの卸売価格は296.80チャット(トン当り)である。

米取引高 (単位 10万トン)

	国内販売	輸出
1964-65年	10.9	13.1
1965-66年	9.6	11.1
1966-67年	9.4	6.4
1967-68年	8.6	3.5
1968-69年	10.0	4.2

生計費 大人2人と子供3人の家族で各年の人民商店での価格(これらの商店にある商品の場合)と公開市場(その他の商品)での価格にもとづく生活費は1964-65年に比して上昇した。

各地における1カ月の平均的生計費

	1964-65年	1968-69年
ラングーン	141.63チャット	195.87チャット
その他の町	109.15	161.55
村	50.87	70.47
平均(全国)最低水準	134.52	178.46
平均(全国)標準	234.49	262.65

この表によれば、今年的生活費は最低賃金月82チャットで働く労働者の賃金の2、3倍であるということである。

報告は、これを是正するために次の諸提案をあげている。(1)政治的、行政的、組織的にひと握りの資本家の破壊的活動を抑えること、(2)国家経済セクターを補う協同組合的経済セクターを創出すること、(3)すべての商業を商業原則、とくに支出、節約、価格づけの合理化に厳格に一致させて行なうこと、(4)国営経済企業の諸欠陥の是正、(5)経済努力をゆがめる官僚的制度を国民の利益に奉仕し、国民によって行なわれる制度に代替する、(6)国内外の密輸、ヤミ取引を止めさせること。

価格問題 報告書は各種商品について、統制価格、ヤミ価格の表をかかげている。

報告によれば、ラングーンの消費者はひよこ豆をビス当り2チャットで買わねばならないが、農民の売り値は50ピアスにすぎず、マージンは300%となる。

報告は、農民はその産物をよい値で売っているという考え方を否定し、政府融資を受けられなくなった貧農は私金融に頼り、非常な安値をつけられた農産物の現物で借金の返済をしなくてはならなくなっていると指摘している。

報告書は、公共セクターが政治的、組織的、経営的異

常性と不正、汚職のために困難に直面していると指摘している。

私企業セクターについては、ブローカーや商人が独占グループを結成し、商品を買占め、値をつりあげていると指摘している。

外国人とビルマ人の資本家たちと一部の官僚、知識人は資本主義を至上のものとし、社会主義商業の破壊と資本主義への復帰を目指していると報告は非難している。

7. 中央労働者評議会第4回セミナー

10月8日 ▼セミナー開く。討論内容は次のとおり。

組織部会

マンダレー西部の U Soe Thein は国有化により、私企業の初級評議会と従来の国営企業の初級評議会にそれぞれ属していた労働者が合体したために、両者の利害が対立した。また原料不足のため、いくつかの産業では組織活動が妨げられた、と述べた。

U Phone Aung (Chauk): 郡区労働者評議会員は、他のいくつかの組織でも働かねばならない。

U Aye Pe (Hkamti): 労働者の転職、連絡途絶、官吏の妨害のため組織化が進展していない。

H Saw Maung (Namtu): オルグ達は自分の派遣された地域の経済、社会条件をまず知らねばならない。

生産部会

U Bo Lay (Amarapura): 合同協議委が発足するまでに各企業でできていた組織は解体され、合同協議委に引きつけられるべきである。

規律部会

Hla Thwin 大尉 (Mandalay 西部): 管理者に対する規律規定も定められるべきである。生産計画に失敗した管理者がクビになったという話を聞いたことはない。現在多くの管理者は労働規則を破り、官僚的で、労働者から離れている。

U Kyaw Gyi (Myinmu): 官僚制打破。労働者評議会員のあるものはヤミに従事している。

10月9日 ▼セミナー討議つづき。

規律部会

U Saw Tin (Pinlebu): 労働者の多くにアナクロ的の態度がまだ支配している。ある者は規律を守らない。

U Hla Sein (党副管区-2): 国営、協同組合、私企業を問わず規律が守られていない。モデル就業規則が早急に導入されるべきである。

U Ne Lin (Myo thit): 全労働者はモデル就業規則を法律としてではなく、正しい社会行動の規則として守るべきである。

U Mahn Ngwe Aung (Bahan): モデル規則は農園、

畜産場などにも適用されるべきだ。

U We Lin (Monywa): いかに関律を論じても望ましい目標は、労働条件の改善なしには達成しえない。

U Nyi Nyi (Minbya): 国境地区の政府役人にも規律が課されるべきだ。

U Saw (Hmawbi): 魚ガピー1ビスに15ピアス高くとったセールスマンが解雇されて、5万、10万チャットの不足を出した役人は何も責められていない。

U Than Lwin (Kalaw): 管理スタッフの規律違反が一番多い。彼らには何の罰も加えられない。

U Tha Tun Myat (Laikha): ある役人がある地方に派遣されると、彼は“君主”のようにふるまい、人民に対してごうまんである。

組織部会

U Hla Shwe (Bhamo): 映画館国有化後、何人かの役人は家族づれでタダで映画をみにきている。県治安行政委は私が抗議しても何もしてくれない。

U Mya Thein (Tamwe): 労働者評議会は外国公館に雇われているビルマ人を組織できないでいる。この問題を検討すべきだ。

U Tint Lwin (Bogale): 郡内の組織化は進んでいる。工場にも民兵隊がつくられた。しかし役人達は所有者と共謀して工場を閉鎖している。

U Khin Maung Kyaw (港湾地区): 評議会メンバーの提案は殆んど実行されない。上でつぶされてしまう。これでは組織は発展しない。

福祉部会

U Ohn Kyi (Natogyi): Myingyan 郡の映画館国有以後、前所有者は月給300~350チャットでマネージャーにされたが、永年働いている労働者でも月給82チャットにすぎない。

U Ba Aung (Botataung): 福祉商店は成功したので、第2段階として工場に協同信用協会が作られるべきである。

生産部会

U Aung Kyi Myint (Kalemyo): 合同協議委発足前に作られた諸組織はまだ解体されていない。

U Tun Win (Wundwin): マンダレー党副管区での生産は増大した。Wundwin と Meiktila の織機工場の生産は、ホワイトカラーとブルーカラーの協力により目標をこえた。

マンダレーの織工達はラングーンに来て、原糸をえることができたが、Amarapura の織工はそうすることができなかった。彼らの郡では約50の織機をもつ人々は年間、働かずに、5万チャットを得ている。それに息子や娘をマネージャーに任名して金を得ている。その町には

労働者たちが家計に苦しんでいるのに、30台以上のベンツがあり、立派な建物が建築されつつある。

10月10日 ▼セミナー討議つづき。

U Ngwe Mya (Hlaing): 政府は種々の理由で閉鎖された工場の失業者を助けるべきだ。

U Thaug Sint (Tavoy): 人民商店の商品が労働大衆のところまでとどくよう政府は配慮すべきである。

10月11日 ▼セミナー、4部会で報告書作成を検討。

11月12日 ▼セミナー、4部会での討論に対する執行委員会の回答を検討。

11月13日 ▼各部会報告、執行部答弁。

11月14日 セミナー終る。

マウン・シュエ議長が閉会演説。彼は生産問題について次のように述べた。

セミナーでの主な論点は次のようなものであった。それは、私営部門がなおも残存していること、私営部門が商品価格を支配し人民を苦しめていること、残された産業は国有化されるべきこと、国有化されていない産業は協同組合により経営されるべきこと、より多くの協同組合が系統的に組織されるべきこと、社会主義経済制度に反対するものに対し効果的な行動をすることであった。

生産部門には三つのセクターがある。すなわち計画対象内の国営セクターと私営セクターと計画対象外の小規模および家内工業である。国営セクターを調べると、他の二つのセクターの状況も明白となってくる。

国営セクターでは、生産上の数々の成功と失敗があった。理由は多くの工場がその原材料を主に輸入に頼っていることにある。革命評議会は、国産の原材料を使う工場を建設しつつある。他の二つのセクターでは条件は不安定である。国の輸出が増加した時のみ、原材料の輸入も増加させることができる。

彼はさらに、農民評議会と労働評議会が生産増強のため協力すること、協同組合セクターを系統的に組織することの必要性を強調した。

[セミナー決議事項要旨]

官僚的行政機構をできるだけ早く社会主義民主主義的機構におきかえること。

頑固な官僚、政治的・経済的妨害者に厳重な対抗措置をとる。

中央評議会年次大会を2月、業務会議を10月、郡区評議会の年次大会を2月、業務会議を8月、初級評議会の年次大会を1月、業務会議を5月、通例会議を9月に、それぞれ開催する。

政府が結成した労働、工業、経済機関のすべてに労働者評議会代表を加えるよう努力する。

すでに結成された合同協議委の成功に政府各部局が協

力する。

まだないところでは合同協議委の結成に努める。

私工業が発言力をもつ生産分野での不安定な条件を緩和するために私企業を国有化する、また国有化が早急であるとみられるところでは協同組合制度を導入する。

私工業の一層の国有化がなされるまでの間、原材料=完成品ベースで稼動している小規模工業を管区および郡区工業監督委員会の下におく。

セミナーでの諸提案に基づいた労働規則を立法する。

労働規則の実施の全過程に労働者評議会メンバーが参加する。経営管理者でも労働者でも社会主義労働規律をはずかしめたものには厳罰を課す。

労働者評議会メンバーとその活動に対する規準をつくる。

セミナーでの提案を考慮して、労働者福祉に対する指令草案の早急な改訂を執行委員会に委託する。

工場法、および基本的規則の下での労働者の権利の平等化を政府各部局が実行するよう要請する。

臨時労働者に確認を与えるための1963年10月1日の財務省令を、大至急実施するよう政府部局に要請する。

1964年労働者の権利義務法の適用に関し閣僚レベルの行動を求める。

政府官庁、工場等での労働者の昇進、移動、罰則などについて統一的手続を起案すること。

8. 全軍司令官会議

11月3日 ▼ネ・ウィン將軍演説、要旨次の通り。

(国軍がビルマの独立闘争の勝利の闘いのなかから生れてきたことにふれた後)、今日わが兵士は国を内外の敵から守る仕事以上のものを遂行している。兵士達は多かれ少なかれ行政、経済、労働者、農民その他についての活動に従事している。こうした条件の下で、一匹のくさった魚が船一ぱい分の積荷に悪臭をただよわせるように、全国軍がごく少ない数のその成員の誤りのために時として攻撃されている。諸君は、われわれの計画を好まず、われわれに反対しているある種の人物たちについて知っているであろう。

したがってわれわれはわが国が1個人の利益のためではなく、全国家の利益のために生れてきたということに常に思い出さねばならない。……

われわれは自由を再び獲得した。そしてその成果のひとつは国家主権を守るための国軍の出現であった。そうして国軍の成員は——彼らが初期の段階で国軍に参加したのは個人的な利益のためではなかったけれども——適当な給与・手当を得るようになった。私がこういうことをいうのは、ある人々が“彼らは初めは、彼らは利己的

ではないといっていたのに、何故こうした給与を受け取るのか”と論じるかも知れないからである。しかしわれわれが給与を受け取るのは正当である。

もしわれわれの間に誤りを犯そうとするものがあれば導びいてやらねばならない。もし彼らが無用となるほど悪くなれば、われわれは仲間を失うことになる。お互いが助け合わねばならない。行過ぎがあれば、行動せねばならない。しかし小さな誤りに対しても行動せねばならない。適当な警告がなされねばならない。もしこのようにしなければ軍と国家は墮落するだろう。権力を獲得した組織が権力に酔ってしまい、国家に対する忠誠や責任を果たさなくなる。それが国家にとって進歩がなく混乱しかないという原因となった。

すなわち、われわれの間で誤りを犯したものでいまやそれを認めたものはそのやり方を修正せねばならない。もし彼らがその誤りを認めなかったならば、他の者が助けてやらねばならない。しかしわれわれは、意識的に悪いことをしているものとは一緒にやっていくことはできない。……われわれは全軍隊を破壊しようとする者は後に残していくだろう。

われわれが今日果している多様な義務のなかで、主要な義務は平和を守ることである。われわれはこのための苦痛を惜しむものではないが、私は諸君に、わが兵士たちはちょっと不注意となっているのではないかと指摘したい。将校たちも責任がないとはいわないが、下士官やその他のランクの兵士たちに特に責任がある。彼らは敵を過少評価することで不注意となる傾向がある。毎日の情勢報告は、作戦前の準備が細心になされていないことを明らかにしている。いくつかの作戦では一握りの兵士が強力な敵の攻撃に向っている。われわれの最良の兵士がこうした戦斗で失われている。われわれは時として不確実な情報にもとづき行動し、その結果わが軍が待伏せ攻撃をうけている。

以上が私の今日話したかったことのすべてである。私は諸君がこの会議を通じて、われわれがなおもなさねばならないすべての分野で、成功を納める手段を見出すよう望む。

なお開会演説はサン・ユ准将が行なった。

11月5日 ▼サン・ユ准将演説要旨

内外の敵に対して人民戦争の方式で防衛する。……実験的な民兵の組織は今やかなり進展している。2種類の民兵——地方と機動(Mobil)——があるが、われわれは地方民兵隊のみを実験的に組織した。いくつかの軍管区ではかなりよい成績をあげた。今後もっと改善し、拡大せねばならない。

現在の国軍の情況 われわれはみんなかつて戦場で

花々しく活躍した良い兵士であった。しかしわれわれはしだいに年をとり健康や力は弱まりはじめた。わが軍が巨大な軍とはならず、ようやくその現状を保ちつづけていたにすぎなかったということにも理由はある。定期的な救済や休養は与えられなかった。国軍創立以来全員が常に勤務に服していなければならず、その結果われわれの健康は早く失われた。

あまり健康でもなく強くない者や身体検査に合格しなくなった者は今や軍の足手まといとなっている。国家の財政的力のために軍を拡大できなかったということ、また軍がいまや老令の、あまり強くない人々を含んでいるということを見れば、国軍の戦闘能力が徐々に低下していることを私が諸君に告げる必要はないであろう。

何年もの間にどうしてこうしたことが起ったかを問うならば、それはわれわれが時の要請に合致する総合的な軍管理規則を欠いていたからであることがわかる。われわれは、兵員の募集からその退役までの各段階——年令、階級、軍内規則——を適確に管理していかねばならない。こうした管理が欠けていれば、それはあたかも1人の人間が、軍に無限に留まれるというようなものとなる。かくしてわが軍は(若いけれども)年をとってきた。

老令者や不健康なものを退役させ、新しい血を募ればよいというものがあるかもしれない。しかし軍は人間からできているのであり社会的1単位であって、われわれには古い使い切った部品を新しいものといれかえるように工場で行っているようにやるわけにはいかない。われわれはなおも老兵たちの系統的な再就業について——その過去の犠牲と国家への貢献を考えて、また他の社会的考慮からも——責任をもっている。……

まず適切な軍管理規則、兵員募集と老兵の再就業の計画を作ることが必要である。

9. ビルマ社会主義計画党セミナー

11月6日 ▼ネ・ウィン演説

ネ・ウィン議長が3時間にわたり開会演説を行ない、中核党を人民の党にする問題、新憲法問題、国の治安と全般的情勢について説明した。

なお憲法問題については、旧憲法の内容について批判し、新憲法について若干の問題提起を行なった。

旧憲法の欠陥としては、シャン州族長らに大きな譲歩を行なっていること、オンサンらが社会主義経済を目指していたにもかかわらず、内外の情勢に譲歩した結果、社会主義経済について明確な規定を欠いていたこと、大統領の権限、司法権が大きすぎたこと、法律専門家に憲法の起草をまかしたため様々な欠陥をもっていることなどの諸点を指摘した。

また新憲法については、基本的人権の保証をおりこむべきことのほか、政党制度、少数民族に対する問題に主な関心が向けられ、政党制度については多党制はかつての党利党略政治を生み出すことになるだろうこと、少数民族については全民族の融合という立場からカレン州とかカチン州とかの名を残すことは潜在的危険を含むことなどが強調された。

ネ・ウィン議長は最後に当面の政治問題の焦点であるウーヌー前首相の動き、治安問題について要旨次のように述べた。

現在、「赤」から援助を求めている者と「白」から援助を求めているものが若干いる。このうち「白」からの援助を求めている者のうち最新の人物について言及する。私は33人の政治家の助言を求めたとき、ウーヌーは、私が大統領となり、内閣は私の下で組織されるべきであるといった。立法権力は33人ともし必要なら他の若干名を含む機関に与えられるべきことということでもあった。私は、私が指導者になりたかったからというのではなく、私が指導者であるのでこの立場をとりあげたのだということをお願いしたい。……

私は独立後報いられることのなかった労働者と農民の状況を改善するために権力を掌握したのである。……

ウーヌーがいうようにすれば、私は大統領の地位にかねばならない。そしてわれわれがいま労働者と農民のためにやっているすべての仕事を止めねばならない。それは車を逆に廻すという提案であり、私は搾取をする金持らの利益に奉仕する制度を指導することはできない。

私は残りの32人からの提案についてふれたい。それは11人と21人の二つのグループに分れる。21人からの提案には、労働者と農民の利益となるものは何もない。彼らはウーヌーほど卒直ではないが、誰に奉仕しようとしているかははっきりしている。……それは階級的偏見をもっており、私はうけ入れることはできない。

11人からの提案はわれわれが心に考えているものとそれほど離れてはいない。それは労働者、農民の利益を中心としており、提案のいくつかは将来、また当面大いに役立つものがある。私は11人の誰とも合う機会はなかったが、彼らに対し党の内か外で労働者、農民の利益に奉仕するように言いたい。

次に治安について話したい。反乱は独立の双生児であったといえよう。独立の前夜に赤旗運動があり、それは1948年に白旗によりまねられ、後にカレン反乱軍もそうした。それは前はカレンであり、いまはコートレイである。彼らは互いに同じようにやり、そしてカチン反乱軍が出てきた。またチン高原でさえミゾ・フィゾ運動と結ぶグループにより平安が乱された。それは多くの色彩を

もつ多くの敵の問題であった。もし世界でこれほど多様な反乱軍をもつ1国をさがすならば、唯ビルマを見出すのみであろう。

これらの反乱軍について概観してみよう。チン高原のナガ地方についてはすでにふれた。カチンの KIA(カチン独立軍) は共産主義者類似のものがまじっている。シャン人は彼ら自身の銘柄をもっている。カヤ、カレンの場合もそうである。この混乱のなかで国民党軍がときどき姿をみせる。

国境地域で活動しているわが軍は厳しい運命にみまわれた。彼らは先日私が司会官会議でもいったように、その生命をかけて奉仕している。私はあえてこういって、われわれの青年たちは、少なくともその80~90%は、単に生活費かせぎではなく、献身の精神から奉仕している。われわれは国民に、兵隊は自由に無分別に掠奪することができると思わせるような軍を作ったつもりはない。彼らに注入された精神は彼らが国につくさねばならないというものであり、そうすることでその生命さえさげねばならないというものである。もし軍がこの精神でやらないならば、国は犬にくれてやってもよい。……

私が上述した反乱軍のリストは完全ではない。まず南部地区、たとえば Kawthaung からはじめよう。わが領海に魚やカキを求めて国境を越えてくるものや、海賊がいる。また密輸商人がいる。密輸商人、海賊、魚取りなどが一緒になってやっかいな情況をつくり出している。また自分たちが反革命主義者であると考える若干の者、実際は50人弱がいる。

ムドン、モールメインと上っていくと、われわれはカレン州のカレンとモン反乱軍にぶっかる。さらに上るとカレンとシャン反乱軍がいる。わが軍はこれらの反乱軍を追求し、最善をつくして戦っている。

より重大な情勢が中国との国境地域で生じている。

その詳細を説明すると時間がかかりすぎる。今年の1月1日から8月末までにその地域で8回の重大な交戦があり、中小規模のものが10回あったといえれば十分だろう。……これらの交戦は Hpimaw, Gawlam, Kentung 北部にわたる広大な地域でビルマ共産主義者により挑発されたものであった。わが方の被害は全部で死者133人(士官10人を含む)、負傷205(士官9人を含む)、行方不明42人であった。死者133人のうちには士官10人のほかに警官1、民兵1を含んでいる。負傷205のうちには士官9人のほかに、民兵2人が含まれる。行方不明42人のうち2人は民兵で捕虜となった。敵の損害は死者335人、負傷217人である。今年の最も激しい戦闘では、わが兵の44人が戦死、44人が負傷した。……国境での衝突に関して、私はここに出席している人々、そして国民に

対して、自制して怒りにかられないよう訴えたい。われわれに対決している敵は公然と彼らが外部からの援助を得ていることを宣言している。しかしわれわれは誰かに対して悪意を抱きたくない。ひとつの質問がなされるかもしれない。「あなたはもし望むならば報復する力を持っているのか？」そして私は正直に答えねばならない、「ノー」と。われわれの生き方はたとえ相手がそうであってもわれわれは正直にやるということである。だから私は国民に訴えるが、平静にして、国境の衝突に挑発されて怒ったり、激しい言葉をつかったり、劇的な行動をとったりしないようにしてもらいたい。

くり返すが、われわれはすべての隣人、すべての国と友好関係を維持したい。わが隣人については、とくによい関係を保ちたい。たとえ隣人同志に相違があろうともわれわれはまきこまれてはならず、紛争の仲介者になる用意をしてかからねばならない。……当面の問題が関係している中国についてとくに言及するならば、われわれは両国間に、従来あった友好関係を回復したいと思う。われわれはそのために努力するが、友好を生み出すには二つのことが必要だ。そしてまた相手がそうするにかもかかっている。1967年の不幸な出来事については、われわれはわれわれの心に残る傷をいやしく思っている。たとえ国境での衝突の最中でも、そして現在においても、われわれの例は古い友好を回復することができる。われわれは状況が悪化しないようにつとめている。1967年の醜い出来事は不運だったとして、われわれは許し、忘れるようにするだろう。わが両国は土地と水によって結びつけられている。そしてわれわれがこのように密接であるとき、われわれは常に対立しているべきなのか、友好的であるべきなのか。われわれはむしろ友人となったほうがよい。そしてわれわれの側としては、行過ぎをさげ、かつての友好を回復するようにするであろう。

▼サン・ユ准将の政治報告。(要旨)

党员申請者98万5519人のうち、25万7463人が入党を認められた。残りの72万8856人はシンパサイザーと認められた。25万7463人のうちわけは、農民2万2677人、労働者11万7028人、警察官3446人、国防軍9万1801人、その他2万2511人である。

6月30日までに、7216村区人民農民評議会、180郡区人民農民評議会、55郡区人民農民評議会組織委員が結成された。

昨年度、180の初級人民労働者評議会、18の郡区人民労働者評議会、七つの郡区人民労働者評議会組織委員が結成された。初級評議会は、労働者選出メンバー3265人と政府任命メンバー1696人からなり、うち党员は33%である。

11月7日 ▼セミナー、第2日。

タンセイ党中央委組織委員会共同書記長から、党を人民の党に変えるための党憲章草案が提出された。

草案は第1部歴史、第2部基本政策、第3部憲章草案、第4部その他、に分けられている。

11月9日 ▼党セミナー、2グループに分れて、ネ・ウィン演説を討議。

11月10日 ▼党セミナー、ネ・ウィン演説討議つづく

11月11日 ▼党セミナー最終日。

ネ・ウィン議長閉会演説(要旨)

社会主義に適した法体系の起草について(略)。

ビルマ経済について 生産経済については増産が第1に必要なことはいうまでもない。

外国貿易。輸出についてはわれわれは農業に頼らねばならない。農業はある程度組織化されたが、まだ十分ではない。輸出可能量を正しく把握しうよう、よりいっそうの農民機構の組織化が望まれる。

国内流通。これは最大の問題である。現在政府はすべての町で商店を経営している。村の商品配給は多目的農協によりなされている。われわれはたえず苦情を聞く。農村では村人が自己資金で商店を経営せねばならないので、町の人々より不利だという。

将来町の人々もまた自立せねばならない。彼らは自己資金で商店を経営し、商品分配を行なわねばならない。政府はこの問題の解決策をもっている。すなわち協同組合の設立である。このセミナーが終わったらこの問題にとりかかることになる。

協同組合について、私は、村々の多目的農協は生産者協同組合になるよりも消費者協同組合になりつつあるという事実を指摘したい。われわれの計画は、生産者協同組合、消費者協同組合、信用組合を設立するものである。将来はもっと拡張されてもいいが、当面はこれら3種のみとする。

最重要なものは町の消費者協同組合である。そこでは消費者が自身で資本を集め、政府に必要物資を3カ月分、6カ月分、1年分というように注文する。政府は全国からの注文を検討し、商品を配分する。輸入が必要な場合、外貨事情をみて決める。消費組合は政府からえた物資を互いに配分する。この場合、各メンバーは同額の出資しか認められず、したがって各人平等の投票権、利益取分を与えられる。われわれは消費組合が私企業になるのを防ぐために繰り返し検討してきた。

生産者同組合も同じく重要である。それは農産物のみならず、原料加工業にも適用される。生産組合はまたその生産物を集团的に取引する。また原材料、農具類も生産する。また工業生産組合のための機械もつくる。政府

発注品も生産する。……

協同組合計画では、人民商店制度の場合——それは期待はずれであった——と異なって、政府の役割は中央市場倉庫を運営することのみとなる。

協同組合の利点は、メンバー自身の管理で、商業局の信用をなくしたような浪費をふせげることである。ストックも最少限とされよう。われわれは協同組合を官僚の手に委ねない。われわれは大衆を教育し、指導せねばならない。このため党员、退役軍人ら1万人が用意されている。しかし彼らを商業局の場合のようにむき出しのまま仕事に押しこみはしない。彼らは教育されよう。

信用組合については、できるだけ早く結成さるべきである(説明は略)。

輸送手段について、列車、貨車数が不足している。水運では、私有船が政府保有船数を上廻っている。それらはやがて国有化されねばならない。しかし早まってはならない。

党セミナーの第1討論部会は新憲法に含まれるべき規定として次の諸点を勧告した。

主な行政、司法ポストには、社会主義への確信と階級意識をもつ人々をあてる。

個人の民主的権利を保証する。

現行の州制度を廃止し、各地域の人種的特色を發展させる力をもつ自治区、あるいは自治民族区を設立する。

ビルマ社会主義計画党一党独裁制。

なお第2部会も同趣旨の勧告を行なった。

10. 諸統計(「人民への報告」の項に)採録しなかったもの

a 1969年全国人口統計——275郡7万カ村のセンサス(W. P. D. 1969. 5. 19)——

(単位 1000人)

総人口	26,980	チン特別区	354
アラカン管区	1,847	ペゲー管区	3,689
イラワジ管区	4,264	ラングーン管区	1,785
テナセリム管区	1,856	シャン州	2,725
マンダレー管区	3,172	カヤ州	193
ザガイン管区	2,933	カチン州	687

b 労働力産業部門別構成(1967年)

(W. P. D. 1969. 8. 23)

総就業者1032万人(男=705万, 女=327万)

農・林・漁業	6,800,000	商業	766,000
鉱業	5,400	運輸・通信	309,000
工業	758,000	臨時的職業	916,000
建設	100,000	政府関係	544,000

c 電力事情(1969年10月現在)

電力供給局は現在全国の336市町と409村に電力を供給している。

管区別内訳は次の通り。

カチン州=16市町, 13村。チン特別区=6市町。Sagaing管区=42市町, 15村。Mandalay管区=28市町, 77村。Magwe管区=26市町, 15村。シャン州=40市町, 15村。カヤ州=2市町, 1村。Irrawaddy管区=38市町, 41村。Pegu管区=81市町, 193村。コートレイ州=11市町, 1村。テナセリム管区=27市町, 24村。アラカン管区=19市町, 10村。

また電力供給局は230KV線250マイル, 142KV線224マイル, 66KV線109マイル, 33KV線622マイル, 11KV線1916マイル, 6.6KV線374マイル, 3.3KV線23マイル, 0.4KV線3821マイルを有している。

d 通信事情(1969年10月現在)

全国で現在、郵便局1039, 電報局277, ケーブル5616マイル, 私有電話2万4290, 公用電話174があることになった。

e 運輸事情

道路・水運局には1969年4月末までに6万4千台以上の自動車登録されている。

民間車は政府部局により使われている国有車も含めて4万2千台, 道路輸送局(RTB)のものを含めた貨出用(ハイヤー)の車は2万2千台である。なお車種別内訳は次の通り。

普通乗用車=1万4700台, ジープ=9900台, ステーションワゴン=600, モーターバイク=5600, ローリー=1万9370, バス=6500, ライトバン型=3460, 三輪車とマツダB-360タクシー=1700台。

項目別	チン特別省	カチン州
土地面積 平方マイル	1万3902	3万3903
人口 (1967年現在)	32万5000	63万0000
行政区画	県 2 分県 4 郡区 9 副郡区 26	県 3 分県 7 郡区 18 副郡区 43
社会主義計画党組織	党支部 1 党構成単位 14 党员養成所卒業生 322 党幹部 23 郡区労働者評議会 5 郡区労働者評議会組織委員会 6 初級労働者評議会 35 郡区農民評議会 13	党支部 1 郡区党構成単位 16 党员養成所卒業生 356 党幹部 54 郡区労働者評議会 5 郡区労働者評議会組織委員会 2 初級労働者評議会 49 郡区農民評議会 5 郡区農民評議会組織委員会 4
耕地面積 エーカー 国営農場所在地	23万0000 (1967-68年現在) Bawkhwee (ミンダト) Rankalaung (ファラム)	33万1000 (1967-68年現在) Mhonyin, Mogaung, Kamaing, Tanaing, Shwegu Bhamo, Myitkyina, Manmin N'mawyan, Seinlone, Waungmaw
灌漑施設	灌水路 106 灌漑受益村 106 灌漑面積 1881エーカー	灌水路 499 堤防 3 護岸施設 27 Myohtitgale ダム灌漑面積1540エーカー Washaung ダムと Kalagon ダムとの灌漑面積 2万2000エーカー Tali 地区灌漑計画と Putao 地区灌漑計画については灌漑予定地実測中
農業機械化実績		トラクター保有台数 126 トラクター利用耕作面積 2万6000 1万6000エーカー
農村開発事業 (1967-68)	事業施行村は31カ村中25カ村 事業費既出額10万チャット	事業施行村は92カ村中91カ村 事業費既出額60万チャット
製造工業施設とその実績	Basakhan テレピン油工場 Lauklone テレピン油工場 Vumthu テレピン油工場 Mindat 織物学校 Falam 織物学校	Namti 製糖工場の1967-68年実績: 甘蔗消費量14万7364トン 蔗糖生産量1万4846トン Myitkyina 織物学校

況一覽表 (1969年2月現在)

1969年2月12日付 Working People's Daily 建国第22周年記念号

カヤ州	コートレイ州	シャン州
4506 10万4000	1万1091 72万9000	6万1090 249万7000
県 1	県 2	県 6
分県 2	分県 4	分県 17
郡区 6	郡区 7	郡区 52
副郡区 7	副郡区 12	副郡区 78
党支部 1	党支部 1	党支部 3
党構成単位 6	党構成単位 7	党構成単位 42
党員養成所卒業生 233	党員養成所卒業生 398	党員養成所卒業生 947
党幹部 28	党幹部 30	党幹部 123
郡区労働者評議会 2	郡区労働者評議会 2	郡区労働者評議会 10
	郡区労働者評議会組織委員会 5	郡区労働者評議会組織委員会 13
初級労働者評議会 16	初級労働者評議会 25	初級労働者評議会 100
郡区農民評議会 1	郡区農民評議会 1	郡区農民評議会 10
郡区農民評議会組織委員会 2	郡区農民評議会組織委員会 2	郡区農民評議会組織委員会 16
5万4000 (1967-68年現在)	55万3000 (1967-68年現在)	126万0000 (1967-68年現在)
Loikaw	Pa-an, Kawkaleik	Taunggyi, Heho, Pangion
Demoisoe	Nawngpatoke, Musoe	Kyaukme, Kutkai, Kentung
Phasaung	Papun, Yangok, Kanni	
Mabye ダム灌漑面積1万9225エーカー (1969年現在)	沈泥搬送水路 10	Heho 谿谷灌漑
Ngwedaung ダムと Namsanpuh ダムとの灌漑面積8600エーカー	疏水路 12	Wanyin 灌漑
Peinchit ダム, Kyaukse 貯水池, Tisekha Linphongyi 灌水路の灌漑面積合計7600エーカー	小灌水路 6	Namlat ダム
	水門 2	Namkhup ダム
	堤防 4	Moglwai 分水用ダム
	灌水路 2	Mongpalio ダム
	分水用送水管 1	Namyan 分水用ダム
	貯水池 2	Mongsat 谿谷灌漑
	以上諸種灌漑施設の灌漑面積合計 9万9000エーカー	Phailon ダム
		Hopong 谿谷灌漑
		Nali ダム (コカン)
		Shipham ダム (コカン)
		Hsenwi 谿谷灌漑計画と Momeik 谿谷灌漑計画については灌漑予定地実測中
トラクター保有台数 154	トラクター保有台数 44	トラクター保有台数 302
トラクター利用耕作面積 2万0000エーカー	トラクター利用耕作面積 9000エーカー	トラクター利用耕作面積 9500エーカー
事業施行村は81カ村中61カ村	事業施行村は41カ村中39カ村	事業施行村は232カ村中207カ村
事業費既出額20万チャット	事業費既出額26万チャット	事業費既出額150万チャット
平板大理石工場	Pa-an 製氷所の年間製氷量90万ポンド	Mothauk 製糖工場の1967-68年度実績:
Loikaw の精米場 2カ所の1日当り精米量50トン	精米場 1カ所の1日当り精米量25トン	甘蔗消費量 3353トン
Lawpita Hydel 発電施設の発電量 8万4000キロワット	Ramamaung 製材所	蔗糖生産量 127トン
	Thingannyinaung 製材所	Loilem 製材所の硬質材年産量1800トン
	Thandaung 茶園の年産量10万ポンド	機械編機12台、手織機5900台を使用
		Inle 織物工業の織物年生産量100万ヤード

項 目 別	チ ン 特 別 省	カ チ ン 州
採鉱業現況	Hkamti 谿谷と Hukawang 谿谷と で油田試掘中	
連邦公道と国道	Shwebo-Ye-u-Kalewa-Kalemyo- Ft White Haka 道路, 総延長150マ イル Pakokku-oauk-Mirdat-Matupi 道 路, 総延長194マイル Gangaw-Ika 道路, 総延長66マイル Hkamti-Lahi道路, 総延長49マイル Htamanthi-Leshi 道路, 総延長46マ イルは目下建設中 工事費260万チャット 使用道路総延長635マイル	Myitkyina-Sumprabum-Putao 間 第218号道路, 1966-67年度に建設 使用道路総延長1075マイル
橋 梁	Myitkyina-Sumprabum-Putao間道 路に架設の200フィート吊橋	
住宅建設	Falam にアパート50棟 Mindat にアパート24棟	1965-66年度にアパート48棟建設 1967-68年度にアパート20棟建設
陸運車輛	南部陸運車輛 24 北部陸運車輛 53	Myitkyina 66輛
鉄道輸送		ディーゼル機関使用鉄道
航空輸送	Hkamti 空港と Kyawktu 空港とに 無線操縦信号機新設	Myitkyina 空港と Putao 空港とに 信号機と空管管制装置とを新設
電信電話	Falam-Haka 間電話 Htokelai 有線電話	現行電話線426.56マイル Myitkyina-Katha 間輸送業務専用 電話 Myitkyina-Mogaung-Mohnyin 間 電話 Lawkhaung-Chipwe-Machanbaw 間有線電話 Samaw-Namti 間電信連絡
郵便局新設	農村郵便局14局開設	郡区郵便電信局6局開設 農村郵便局31局開設
気象観測施設	雨量測定所5カ所新設 測候所2カ所新設 気象観測所2カ所新設 降雨観測所2カ所新設	雨量測定所4カ所新設 測候所1カ所新設 降雨観測所4カ所新設
教育施設	Ywathitkyiに所在のビルマ連邦諸民族	に啓蒙教育を授ける民族育英施設の卒 Myitkyina教員養成所の年間収容入 員は130名余 Myitkyina 短期大学の在校生総数 825名

カヤ州	コートレイ州	シャン州
<p>Mawchi 鉱山は60%が復旧し、原鉱年産量は1200トンとなる見込み</p> <p>Toungoo-Loikaw-Hopon 間連邦公道と Toungoo-Mawchi-Loikaw 間連邦公道、両者の工事費570万チャット</p> <p>使用道路総延長275マイル</p> <p>Loikaw にアパート50棟</p> <p>Taunggyi にて使用</p> <p>現行電話線87.64マイル</p> <p>Loikaw-Shadaw-Phasaung 間電話</p> <p>郡区郵便電信局1局開設</p> <p>農村郵便局1局開設</p> <p>雨量測定所2カ所新設</p> <p>測候所1カ所新設</p> <p>降雨観測所2カ所新設</p>	<p>Pa-an 織物学校</p> <p>使用道路総延長464マイル</p> <p>Kamamaung 10軒</p> <p>延長33マイル Thaton-Myainggale 間鉄道は目下建設中</p> <p>Papun 空港と Pa-an 空港との改善</p> <p>現行電話線239マイル</p> <p>Pa-an-Thaton 間輸送業務専用電話</p> <p>Papun-Myawaddy-Kya-in-Seikkyi 間有線電話</p> <p>Kawareik-Thandaung 間電話</p> <p>農村郵便局14局開設</p> <p>雨量測定所6カ所新設</p> <p>測候所2カ所新設</p> <p>降雨観測所1カ所新設</p>	<p>Taunggyi 織物学校</p> <p>Kyaukme 織物学校</p> <p>Kalaw, Heho 両地区で油田試掘中</p> <p>Namtu 鉱山の鉛鉱、亜鉛鉱、銀鉱の年産量16万トン</p> <p>Nawngkhio の Ratana Theingi 鉱山の鉛鉱、亜鉛鉱、銀鉱の年産量は1000トンとなる見込み</p> <p>Bawsaing 鉱山の1967-68年度銀鉱生産量は780トン</p> <p>Meiktila-Thazi-Taunggyi-Kentung-Tachilek 間連邦公道、総延長520マイル</p> <p>Hsenwi-Kunlon-Hopong-Mawngnaw 間連邦公道、総延長141マイル</p> <p>Namsa-Monguai-Mongton-Mongsat 間連邦公道、総延長169マイル</p> <p>Tachilek-Wampasat 間道路、総延長29マイル</p> <p>Talay-Monglin-Mongpalio-Kyainglat 間道路、総延長37マイル</p> <p>Kunlon-Singaing 間道路、総延長34マイル</p> <p>Kunlon に架設の898フィート吊橋 Takaw に架設のベイリイ式仮橋</p> <p>1965-66年度にアパート72棟建設</p> <p>Lashio と Taunggyi 348軒</p> <p>Rangoon-Shwenyaung 間鉄道の旅客貨物運賃引下げ</p> <p>Tachilek に空港新設</p> <p>Mongsat 空港に信号機と管制塔新設</p> <p>Momeik 空港に所要装置を新設</p> <p>Heho 空港改善工事進行中</p> <p>現行電話線1178.48マイル</p> <p>Kalaw-Taunggyi 間, Kalaw-Meiktila 間, Lashio-Mandalay 間, Taunggyi-Meiktila 間, Lashio-Kutbaimogok-Mandalay 間の輸送業務専用電話</p> <p>Aungban-Hsipaw-Kalaw-Kpaukme 間と Lashio-Taunggyi 間との電信電話</p> <p>郡区郵便電信局10局開設</p> <p>農村郵便局25局開設</p> <p>雨量測定所16カ所新設</p> <p>測候所2カ所新設</p> <p>降雨観測所1カ所新設</p>
<p>業生累計は262名、在校生内訳は第2学年生150名、第3学年生150名</p>		<p>師範大学の年間教員養成人員は約140名</p> <p>1965-66年度に Namsan に農業高等学校新設</p>

項 目 別	チ ン 特 別 省	カ チ ン 州
保健医療施設	病院 9 医師 20名 看護婦 22名 ベット 348 農村施薬所 40 保健官 40名 簡易保健所 9 助産婦 88名	病院 24 医師 49名 看護婦 90名 ベット 899 農村施薬所 19 保健官 19名 簡易保健所 29 助産婦 137名 医薬品配給本部 7 医薬品配給所 9
社会福祉施設	男児保育園	社会福祉所 1 男児保育園 1 幼稚園通学適令前幼児の保育所 1

カヤ州		コートレイ州		シャン州	
				Kalaw 工業講習所の収容人員は225名	
				Taunggyi 工業高等学校在校生は165名	
				Taunggyi 短期大学在校生は979名	
病院	5	病院	8	病院	48
医師	11名	医師	17名	医師	93名
看護婦	20名	看護婦	56名	看護婦	209名
ベット	191	ベット	340	ベット	2020
農村施薬所	12	農村施薬所	18	農村施薬所	38
保健官	12名	保健官	17名	保健官	38名
簡易保健所	3	簡易保健所	17	簡易保健所	34
助産婦	38名	助産婦	90名	助産婦	270名
医薬品配給本部	3	医薬品医給本部	2		
社会福祉所	1	社会福祉所	1	社会福祉所	1
男児保育園	1	男児保育園	1	男児保育園	1
週間2日託児所	2	週間1日託児所	1	週間3日託児所	3
		幼稚園通学適令前幼児の保育所	1		